

平成

27

年度版

わ	か	り	や	す	い
下	関	市	の		
予	算	書			

まちの誇りと自然の恵みを未来へつなぐ

輝き海峡都市・しものせき

第2次下関市総合計画スタート！



# 目 次

ページ	内 容
2	市民のみなさまへ（中尾市長） 重点テーマ、国の緊急経済対策への対応
3	平成27年度の予算規模
4	下関さん宅の家計簿
5	平成27年度の主要な事業
7	I 魅力あふれる人・文化を育み、いきいきと交流するまち
10	II 多彩な人が輝き、活力ある産業が振興するまち
14	III みんながともに学び、ともに楽しむ、人を育てるまち
16	IV 美しく潤いのある自然やまちなみと人が共生するまち
19	V 効率的で活動しやすい都市機能を備えるまち
21	VI 誰もが安全で安心して暮らせるまち
23	VII 人と人々が支え合う誰もが健やかで笑顔があふれるまち
25	VIII 人のつながりを大切にし、地域の力が活きるまち
28	国の緊急経済対策への対応 地域住民生活等緊急支援のための交付金 事業一覧
31	歳入と歳出
32	貯金（基金）と借入金（市債）
33	当初予算の推移

## ○ 市民のみなさまへ

市長の中尾友昭です。

平成27年度は、第2次下関市総合計画のスタートの年であり、「まちの誇りと自然の恵みを未来へつなぐ 輝き海峡都市・しものせき」を実現するため、「住民自治によるまちづくりの促進」を重点テーマに設定するとともに、第2次総合計画の重点取組方針である「都市の魅力向上」と「暮らしやすさ向上」を念頭に置き、予算を編成しました。



下関市長 中尾 友昭

## ○ 重点テーマ：「住民自治によるまちづくりの促進」

予算を重点的に配分する施策として、「住民自治によるまちづくりの促進」を重点テーマに設定しました。

### 1 住民自治によるまちづくり推進業務

市民と地域と行政が互いの役割と立場を尊重した参加と協働によるまちづくりを目指し、住民自治によるまちづくりの推進に関する条例と住民自治によるまちづくり推進計画に基づき、まちづくり協議会を設立しようとする地区とまちづくり協議会に対して支援を行います。

- ・まちづくり集会、説明会の開催
- ・まちづくり協議会に対する補助金制度の創設
- ・セミナー開催やアンケート調査等の啓発事業を実施

### 2 コミュニティ・スクール推進事業

住民自治によるまちづくりの教育版として、全ての小・中学校にコーディネーターを配置し、学校運営に地域の声を取り入れながら、みんなで子どもの教育環境を整えていく仕組みづくりを推進します。

- ・コーディネーターの配置、養成
- ・学校運営協議会の運営支援

## ○ 国の緊急経済対策への対応

国の「『地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策』について（平成26年12月27日閣議決定）」に対応し、地域住民生活等緊急支援のための交付金を活用して「地方版総合戦略」の策定や、その戦略における定住促進、創業支援、少子化対策などの事業費を平成26年度3月補正予算に計上しており、平成27年度当初予算と一体的に執行します。

## ○ 平成27年度の予算規模

### 一般会計予算 1,265億円

一般会計とは、市の会計の中心となるもので、行政運営の基本的な経費を計上した会計です。

### 特別会計予算 798億5,338万円

特別会計とは、港湾使用料や国民健康保険料などを財源として特定の事業を行う場合など、一般会計の歳入歳出と区分して経理する必要がある会計です。

港湾特別会計	54億4,147万円
臨海土地造成事業特別会計	9億2,882万円
渡船特別会計	1億2,734万円
市場特別会計	8億9,435万円
国民健康保険特別会計	389億5,150万円
土地取得特別会計	1億2,415万円
観光施設事業特別会計	1億5,658万円
漁業集落環境整備事業特別会計	1,064万円
介護保険特別会計（介護保険事業勘定）	266億 394万円
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	3,797万円
農業集落排水事業特別会計	3億9,507万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	6,230万円
後期高齢者医療特別会計	46億3,774万円
市立市民病院債管理特別会計	14億8,151万円

公債管理特別会計 173億 298万円

※公債管理特別会計は、他の会計の公債費と重複するため、総計額には含んでいません。

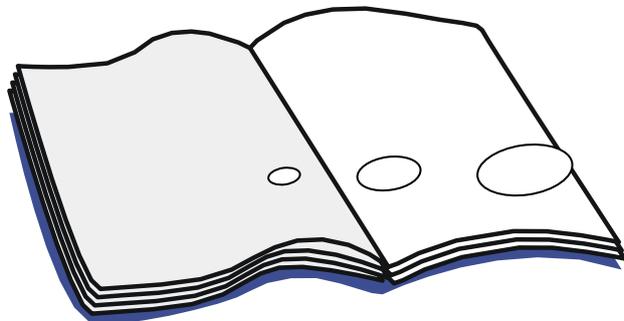
### 公営企業会計予算 563億 484万円

公営企業会計とは、企業会計方式によって独立採算により経営している会計で、下関市では、水道事業、工業用水道事業、公共下水道事業、病院事業、ボートレース事業の5つの会計があります。

## ○ 下関さん宅の家計簿

平成27年度の一般会計予算を下関さん宅の家計に例えてみました。  
 実際の予算額を下関市の人口（27万3,736人：平成27年3月31日現在）で割り、一人当たりの収支として表しました。

家庭の1か月当たりの収支としてもイメージできます。



限られた収入をいかに効果的に使っていか知恵を絞り、やりくりを工夫しています。

※（ ）は、性質別に分類した際の名称

収入の種類	26年度	27年度	割合
給料(基本給) (市税)	12.1万円	12.2万円	26.4%
給料(諸手当) (各種交付金・ 地方交付税)	12.1万円	12.5万円	27.1%
パート収入 (分担金・負担金・ 使用料・手数料)	2万円	9.7万円	21.0%
親からの援助 (国・県支出金)	8.5万円	1.2万円	2.6%
ローンの借り入れ (市債)	5.5万円	6.2万円	13.4%
預金引き出し (繰入金)	1.6万円	2.3万円	5.0%
不動産収入・利子 (財産収入・諸収入など)	2.3万円	1.9万円	4.1%
前月の残り (繰越金)	0.2万円	0.2万円	0.4%
合 計	44.3万円	46.2万円	100%

支出の種類	26年度	27年度	割合
食費・学費・生活用品費 (人件費・物件費)など	12.8万円	13.2万円	28.6%
医療費 (扶助費)	9.7万円	9.8万円	21.3%
ローン返済 (公債費)	5万円	4.9万円	10.5%
子どもへの仕送り (繰出金)	5.5万円	5.7万円	12.3%
交際費など (補助費等)	5万円	5万円	10.8%
家の修繕・改築など (投資的経費)	6.3万円	7.6万円	16.5%
預金 (積立金)	—	—	0.0%
合 計	44.3万円	46.2万円	100%

収入の大部分を占める給料ですが、なかなか増加しないため、やりくりにも工夫が必要です。

家の修繕・改築が増えているため、資金を賄うためのローンの借り入れは前年度に対し0.7万円増加しました。

食費や医療費が支出の大半を占めています。節約に努めていますが、前年度と比べると全体で1.9万円増加しています。

必要経費である食費や医療費、子どもへの仕送りなどが増加するなかで、特に家の修繕・改築費用（新ごみ焼却施設建設など）が1.3万円増加しました。

## ○ 平成27年度の主要な事業

### I 魅力あふれる人・文化を育み、いきいきと交流するまち

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
1	人口定住促進業務	企画課	231-1911
2	シティプロモーション推進事業	都市戦略課	231-1163
3	国際親善交流業務（政策）	国際課	231-9653
4	文化事業推進業務	市民文化課	231-4691
5	郷土出身者顕彰業務	市民文化課	231-4691
6	市民会館改修事業	市民文化課	231-4691
7	観光宣伝業務	観光政策課	231-1350
8	観光施設管理運營業務	観光施設課	231-1838
9	観光施設整備業務	観光施設課	231-1838
10	火の山コースホステル整備事業	観光施設課	231-1838
11	文化財保護業務	文化財保護課	254-4697
12	展覧会開催業務	美術館	245-4131
13	スポーツ交流推進業務	スポーツ振興課	231-2739
14	下関球場施設改修	スポーツ振興課	231-2789

### II 多彩な人が輝き、活力ある産業が振興するまち

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
15	就業支援・雇用対策事業 （キャリア教育推進事業）	産業立地・就業支援課	231-1310
16	就業支援・雇用対策事業 （就業支援コーディネート事業）	産業立地・就業支援課	231-1310
17	農業経営基盤強化促進対策業務	農業振興課	231-1250
18	生産・流通基盤整備事業	農業振興課	231-1250
19	多面的機能支援事業	農林整備課	231-1232
20	有害鳥獣捕獲業務・シビ工有効活用推進	有害鳥獣対策室	231-1262
21	沿岸漁業対策業務	水産課	231-1240
22	水産業総合振興対策業務	水産課	231-1273
23	特定漁港漁場整備事業	市場流通課	231-1440
24	産業振興企画調整業務	産業振興課	231-1265
25	中小企業近代化高度化促進業務	産業振興課	231-1220
26	工業振興対策業務 （関門連携ものづくり推進事業）	産業振興課	232-7214
27	工業振興対策業務 （地域資源活用促進事業）	産業振興課	232-7214
28	企業誘致業務	産業立地・就業支援課	231-1357

### III みんながともに学び、ともに楽しむ、人を育てるまち

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
29	男女共同参画施策推進業務	人権・男女共同参画課	231-7513
30	子どものための教育・保育給付事業	こども育成課	231-1722
31	放課後児童クラブ（運営）	こども家庭課	231-1431
32	学校教育業務	学校教育課	231-1570
33	教育センター整備事業	教育政策課	231-1560
34	小中学校施設整備事業	学校支援課	227-4617
35	公立大学法人	総務部総務課	231-2413
36	世界スカウトジャンボリー	生涯学習課	231-7968
37	図書館管理運營業務	図書館政策課	233-1172
38	新博物館整備事業	文化財保護課	254-4697

#### Ⅳ 美しく潤いのある自然やまちなみと人が共生するまち

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
39	地球温暖化対策業務	環境政策課	252-7115
40	次世代エネルギー利活用推進業務	環境政策課	252-7116
41	廃棄物減量等推進業務	クリーン推進課	252-7165
42	次期最終処分場整備事業	環境施設課	252-1943
43	新ごみ焼却施設建設事業	環境施設課	252-1943
44	都市景観形成推進事業	まちなみ住環境整備課	231-1225
45	住環境対策事業	まちなみ住環境整備課	231-1941
46	公営住宅等建設事業	建築住宅課	231-1224
47	ふれあい会館管理運営業務	生涯学習課	231-2054

#### Ⅴ 効率的で活動しやすい都市機能を備えるまち

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
48	貿易拡大推進	産業振興課	232-7214
49	公園整備事業	公園緑地課	231-1934
50	公共交通機関整備推進業務	交通対策課	231-1441
51	交通円滑化推進事業	交通対策課	231-1441
52	航路誘致集貨対策業務	港湾局振興課	231-1277
53	荷役機械建設事業	港湾局施設課	231-4173
54	新港地区港湾関連用地造成事業	港湾局施設課	231-4173

#### Ⅵ 誰もが安全で安心して暮らせるまち

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
55	食品衛生監視指導業務	生活衛生課	231-1936
56	道路維持管理業務	道路課	231-4034
57	浸水対策事業	河川課	231-1370
58	消防施設整備業務	消防局総務課	233-9111
59	防災業務	防災安全課	231-9333
60	長府浄水場更新事業	上下水道局上水工務課	231-3119
61	水道施設の耐震化事業	上下水道局上水工務課	231-3119
62	公共下水道整備事業	上下水道局下水道課	231-1725
63	浸水対策事業	上下水道局下水道課	231-1725

#### Ⅶ 人と人々が支え合う誰もが健やかで笑顔があふれるまち

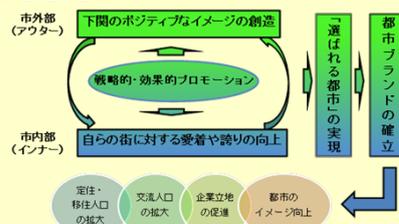
No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
64	母子保健業務	こども保健課	231-1447
65	健康づくり推進業務	保健総務課	231-1408
66	休日等、夜間急病対策業務	保健医療課	231-1711
67	健康増進業務	成人保健課	231-1935
68	精神保健福祉業務	成人保健課	231-1446
69	市立市民病院運営業務	病院管理課	231-1714
70	豊浦病院整備支援事業	病院管理課	231-1714
71	地域包括支援センター	介護保険課	231-1162

#### Ⅷ 人のつながりを大切にし、地域の力が活きるまち

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
72	契約検査業務	契約課	231-3138
73	広報広聴業務	広報広聴課	231-2951
74	住民自治によるまちづくり推進業務	まちづくり支援課	231-1261
75	電子計算組織業務	情報政策課	231-1580
76	総合支所費（菊川総合支所）	菊川総合支所	287-1111
77	総合支所費（豊田総合支所）	豊田総合支所	766-1050
78	総合支所費（豊浦総合支所）	豊浦総合支所	772-0611
79	総合支所費（豊北総合支所）	豊北総合支所	782-0061
80	庁舎整備事業	管財課	231-1866
81	下関パートナーシップ推進業務	市民文化課	231-1830

# I 魅力あふれる人・文化を育み、いきいきと交流するまち

<b>1. 人口定住促進業務</b>	H27 5,764万円 H26 1,748万円	
総務費 総務管理費 企画費		
企画課 TEL 231-1911		
<p>人口定住促進対策事業に基づく祝金の支給（定住奨励金・出産祝金）、定住促進住宅の管理・運営、移住者に対する新築住宅購入支援助成金など、人口定住の促進に係る各種施策を展開します。</p> <p>また、ふるさとしものせき応援寄附金のお礼の品として、とらふく刺しセットなどを進呈し、広く全国に下関の魅力をPRします。</p>		
○主な経費		
移住者新築住宅購入支援事業補助金	1,000万円	
人口定住促進対策事業【離島・豊田・豊北地区】	300万円	
ふるさとしものせき応援寄附金お礼の品	4,050万円	
その他	414万円	
○財源内訳		
国の負担額	500万円	
使用料	255万円	
市の負担額	5,009万円	
		

<b>2. シティプロモーション推進事業</b>	H27 800万円 H26 -	
総務費 総務管理費 企画費		
都市戦略課 TEL 231-1163		
<p>都市間競争が厳しさを増す中、他都市との差別化による「選ばれる都市」の実現が求められており、市内外へ向けた戦略的な情報発信等の取り組みを実施し、都市のブランド化を図ります。</p>		
○主な経費		
専用WEBサイト構築及び運用業務	545万円	
キャッチコピー・ロゴマーク等作成業務	211万円	
その他	44万円	
○財源内訳		
市の負担額	800万円	
<p>(下関版)</p> <p>都市ブランドの確立のイメージ</p> 		

<b>3. 国際親善交流業務 (政策)</b>	H27 1,467万円 H26 1,263万円	
総務費 総務管理費 国際交流費		
国際課 TEL 231-9653		
<p>姉妹・友好都市を中心とした国際交流事業の推進のため、トルコ・イスタンブール日本庭園改修・管理支援や東アジア経済交流推進機構煙台総会などの事業を展開します。</p>		
○主な経費		
イスタンブール日本庭園改修・管理支援事業	1,200万円	
東アジア経済交流推進機構煙台総会事業	72万円	
その他	195万円	
○財源内訳		
市の負担額	967万円	
その他	500万円	
		

<b>4. 文化事業推進業務</b>	H27 2,259万円 H26 2,095万円	
総務費 総務管理費 芸術文化振興費		
市民文化課 TEL 231-4691		
<p>本市における芸術文化活動の支援を目的として、文化交流事業を行う団体に補助金を交付します。さらに、下関市と韓国釜山広域市との市民レベルでの文化交流促進のため、「朝鮮通信使行列再現事業」を開催するほか、朝鮮通信使資料のユネスコ記憶遺産登録を目指します。</p>		
○主な経費		
朝鮮通信使ユネスコ遺産登録推進部会負担金	60万円	
朝鮮通信使行列再現事業	650万円	
文化事業費補助金	1,100万円	
その他	449万円	
○財源内訳		
市の負担額	2,259万円	
		

<b>5. 郷土出身者顕彰業務</b>	H27 222万円 H26 70万円
総務費 総務管理費 芸術文化振興費	
市民文化課 TEL 231-4691	
<p>本市にゆかりのある先人の功績を顕彰することにより、市民の文化意識の醸成を図ります。毎日映画コンクールにおける田中絹代賞創設30回を記念し、記念イベントを開催します。</p>	
○主な経費	
毎日映画コンクール田中絹代賞創設30回記念事業	150万円
その他	72万円
○財源内訳	
市の負担額	222万円
	
提供：芸游会	

<b>6. 市民会館改修事業</b>	H27 1億2,300万円 H26 1億1,900万円
総務費 総務管理費 市民会館費	
市民文化課 TEL 231-4691	
<p>本市の芸術文化活動の拠点施設である下関市民会館の耐震改修工事を行うとともに、老朽化した設備等の改修を行います。</p>	
○主な経費	
耐震改修工事監理業務委託・耐震改修工事	1億2,300万円
○財源内訳	
市の負担額	1億2,300万円
(うち借入金)	1億2,170万円)
	

<b>7. 観光宣伝業務</b>	H27 1億2,238万円 H26 1億2,874万円
商工費 観光費 観光振興費	
観光政策課 TEL 231-1350	
<p>下関の魅力を全国に発信し、交流人口1,000万人、宿泊客数100万人を目指すとともに、さらなる観光客・コンベンションの誘致を推進するため、幕末・維新関連イベント開催、コンベンション開催支援、広域観光連携等、官民一体で観光キャンペーン事業や近隣自治体と連携した事業を展開します。</p>	
○主な経費	
しものせき観光キャンペーン補助金	4,304万円
コンベンション誘致促進業務	2,360万円
広域観光振興業務	559万円
その他	5,015万円
○財源内訳	
基金利子	45万円
寄附金	24万円
県観光連盟助成金	17万円
市の負担額	1億2,152万円
	

<b>8. 観光施設管理運営業務</b>	H27 5億1,727万円 H26 4億1,366万円
商工費 観光費 観光施設費	
観光施設課 TEL 231-1838	
<p>各観光施設を管理運営するとともに、旧秋田商会ビル竣工100周年記念イベントの開催や、道の駅「蛸街道西ノ市」のリニューアル工事に向けた実施設計を行います。また、道の駅「北浦街道豊北」については、集客力の維持・向上を図るための施設改善工事等を実施します。</p>	
○主な経費	
道の駅「蛸街道西ノ市」改修事業	4,200万円
道の駅「北浦街道豊北」施設整備事業	6,200万円
施設管理運営業務等	4億1,327万円
○財源内訳	
使用料	6,734万円
県の負担額	5万円
財産収入	128万円
寄附金	55万円
諸収入	1,168万円
市の負担額	4億3,637万円
(うち借入金)	1億400万円)
	

<b>9. 観光施設整備業務</b>	H27 2,314万円
	H26 960万円
商工費 観光費 観光施設費	
観光施設課 TEL 231-1838	
<p>観光施設の整備を行い、観光客の受け入れ体制の充実を図ります。 建設から42年が経過し、老朽化が著しい火の山展望台のリニューアルを推進するほか、各施設への誘導・案内看板の設置を行います。</p>	
○主な経費	
火の山展望台設計・調査業務	2,000万円
維新の史跡案内板等整備業務	300万円
その他	14万円
○財源内訳	
市の負担額	2,314万円
(うち借入金 270万円)	
	

<b>10. 火の山ユース ホステル整備事業</b>	H27 2億2,685万円
	H26 2億3,225万円
商工費 観光費 観光施設費	
観光施設課 TEL 231-1838	
<p>平成26年度に引き続き、新火の山ユースホステル建設を進め、観光客や研修客の宿泊体制充実を図ります。</p>	
○主な経費	
建設工事	1億9,000万円
環境整備工事	2,250万円
備品購入	800万円
その他	635万円
○財源内訳	
市の負担額	2億2,685万円
(うち借入金 1億6,370万円)	
	

<b>11. 文化財保護業務</b>	H27 9,447万円
	H26 1億5,953万円
教育費 社会教育費 文化財保護費	
文化財保護課 TEL 254-4697	
<p>文化財の維持管理、調査、整備等を行うとともに、文化財愛護意識の高揚と普及に努めます。</p>	
○主な経費	
分布調査・発掘調査・資料整理	3,800万円
文化財愛護普及	1,591万円
旧下関英国領事館管理運営	2,044万円
史跡前田砲台跡保存整備	570万円
その他	1,442万円
○財源内訳	
国の負担額	689万円
県の負担額	61万円
使用料等	1,340万円
市の負担額	7,357万円
	

<b>12. 展覧会開催業務</b>	H27 3,157万円
	H26 3,954万円
教育費 社会教育費 美術館費	
美術館 TEL 245-4131	
<p>すぐれた美術品に親しむ機会を提供するため、特別展として「ボンジュール！フランスの絵本たち」展、「安野光雅「御所の花」」展、「北海道立近代美術館名品選 日本画逍遥」展を開催するほか、さまざまなテーマで所蔵品展を行います。</p>	
○主な経費	
「ボンジュール！フランスの絵本たち」展	884万円
「安野光雅「御所の花」」展	874万円
「北海道立近代美術館名品選 日本画逍遥」展	1,212万円
所蔵品展開催等	187万円
○財源内訳	
観覧料等	2,092万円
市の負担額	1,065万円
	

<b>13. スポーツ交流 推進業務</b>	H27 1億1,433万円 H26 6,511万円
教育費 保健体育費 体育振興費	
スポーツ振興課 TEL 231-2739	
健康でいきいきと暮らせるまちの実現を目指し、スポーツ交流事業の推進を図り、交流人口の拡大とスポーツ交流を地域の活力としたまちづくりを進めます。	
○主な経費	
ねんりんピック実行委員会負担金	3,700万円
下関海響マラソン実行委員会負担金	2,200万円
ツール・ド・しものせき実行委員会負担金	300万円
国際親善スポーツ交流大会補助金	100万円
その他	5,133万円
○財源内訳	
県の負担額	500万円
寄附金	367万円
市の負担額	1億566万円
 <b>第28回全国健康福祉祭やまぐち大会</b> <b>ねんりんピック</b> <b>おいでませ!山口2015</b> <small>おいでませ! 元気な笑顔 ゆめ舞台 平成27年10月17日(土)~20日(火)</small>	

<b>14. 下関球場施設改修</b>	H27 5億8,200万円 H26 2,000万円
教育費 保健体育費 体育施設費	
スポーツ振興課 TEL 231-2789	
下関球場のバックヤード部分の改修・バリアフリー改修等を行い、施設利用者の利便性の向上と防災機能の強化を図ります。	
○主な経費	
工事請負費	5億6,000万円
委託料(工事監理等)	1,240万円
その他	960万円
○財源内訳	
国の負担額	2億8,620万円
市の負担額	2億9,580万円
(うち借入金)	2億6,620万円)
	

## Ⅱ 多彩な人が輝き、活力ある産業が振興するまち

<b>15. 就業支援・雇用対策事業</b>	H27 307万円 (キャリア教育推進事業) H26 307万円
労働費 労働諸費 雇用対策費	
産業立地・就業支援課 TEL 231-1310	
中学生を対象に職業観等の価値観を自ら形成・確立を促すキャリアセミナーを開催します。また、高校生を対象に市内で開催されるビジネスフェアでの出展企業の見学体験のほか、職種紹介、模擬体験等の機会を創出し、職業的自立に向けた意識を啓発する「ビジネスに触れる体験事業」を実施します。	
○主な経費	
未来を生きる力を育むセミナー事業	258万円
ビジネスに触れる体験事業	49万円
○財源内訳	
市の負担額	307万円
	

<b>16. 就業支援・雇用対策事業</b>	H27 327万円 (就業支援コーディネーター事業) H26 258万円
労働費 労働諸費 雇用対策費	
産業立地・就業支援課 TEL 231-1310	
「今すぐ働きたい」方を対象とした再就職準備セミナーや就職相談、また「いずれ働きたい」方に向けた適職診断を実施し、子育て女性等の就業に向けた支援を行うほか、ハローワークと連携して高齢者合同就職面接会を開催し、アクティブシニア層の就業機会を創出します。	
○主な経費	
ママのための就活プロジェクト	52万円
アクティブシニア就業支援事業	59万円
その他	216万円
○財源内訳	
市の負担額	327万円
	

<b>17. 農業経営基盤強化 促進対策業務</b>	H27 1億8,827万円 H26 1億4,897万円								
農林水産業費 農業費 農業振興費									
農業振興課 TEL 231-1250									
<p>就農希望者の就農を促進するため、これから農業をはじめの方の研修や経営開始後の経費の一部を支援します。また、担い手の農地集積と経営改善を促進するため、農地の出し手及び担い手の設備投資に対して支援を行います。</p>									
<p>○主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>就農円滑化対策事業費補助金</td> <td>3,673万円</td> </tr> <tr> <td>農地集積協力補助金</td> <td>1億4,230万円</td> </tr> <tr> <td>経営体育成支援事業費補助金</td> <td>112万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>812万円</td> </tr> </table>		就農円滑化対策事業費補助金	3,673万円	農地集積協力補助金	1億4,230万円	経営体育成支援事業費補助金	112万円	その他	812万円
就農円滑化対策事業費補助金	3,673万円								
農地集積協力補助金	1億4,230万円								
経営体育成支援事業費補助金	112万円								
その他	812万円								
<p>○財源内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>県の負担額</td> <td>1億8,126万円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>1万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>124万円</td> </tr> <tr> <td>市の負担額</td> <td>576万円</td> </tr> </table>		県の負担額	1億8,126万円	手数料	1万円	その他	124万円	市の負担額	576万円
県の負担額	1億8,126万円								
手数料	1万円								
その他	124万円								
市の負担額	576万円								
									

<b>18. 生産・流通基盤 整備事業</b>	H27 2億1,220万円 H26 2,419万円				
農林水産業費 農業費 農業振興費					
農業振興課 TEL 231-1250					
<p>地域の自主性を尊重し、麦や大豆、そして地域の特性に応じた競争力の高い園芸品目の生産力の向上及び強化を図るため、必要な施設、機械の整備に対する支援を行います。</p>					
<p>○主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>園芸産地育成事業費補助金</td> <td>1億7,995万円</td> </tr> <tr> <td>麦・大豆等生産拡大事業費補助金</td> <td>3,225万円</td> </tr> </table>		園芸産地育成事業費補助金	1億7,995万円	麦・大豆等生産拡大事業費補助金	3,225万円
園芸産地育成事業費補助金	1億7,995万円				
麦・大豆等生産拡大事業費補助金	3,225万円				
<p>○財源内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>県の負担額</td> <td>1億9,470万円</td> </tr> <tr> <td>市の負担額</td> <td>1,750万円</td> </tr> </table>		県の負担額	1億9,470万円	市の負担額	1,750万円
県の負担額	1億9,470万円				
市の負担額	1,750万円				
					

<b>19. 多面的機能 支援事業</b>	H27 3億5,555万円 H26 7,983万円				
農林水産業費 農業費 農地費					
農林整備課 TEL 231-1232					
<p>農業の多面的機能の維持・発揮のために、地域の各活動組織が取り組む「農地維持活動」及び「資源向上活動」に対し、事業費の助成を行います。</p>					
<p>○主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>多面的機能支援交付金</td> <td>3億5,432万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>123万円</td> </tr> </table>		多面的機能支援交付金	3億5,432万円	その他	123万円
多面的機能支援交付金	3億5,432万円				
その他	123万円				
<p>○財源内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>県の負担額</td> <td>2億6,697万円</td> </tr> <tr> <td>市の負担額</td> <td>8,858万円</td> </tr> </table>		県の負担額	2億6,697万円	市の負担額	8,858万円
県の負担額	2億6,697万円				
市の負担額	8,858万円				
					

<b>20. 有害鳥獣捕獲業務 ・ジビエ有効活用推進</b>	H27 7,483万円 H26 8,423万円										
農林水産業費 林業費 林業振興費											
有害鳥獣対策室 TEL 231-1262											
<p>有害鳥獣による農林作物被害を防ぐため、有害鳥獣の駆除や防護柵・捕獲檻等の設置を引き続き支援します。</p> <p>また、ジビエ※の有効活用を推進するため、ジビエセンターの管理運営を行います。</p> <p>※有害鳥獣駆除で捕獲したイノシシ・シカ肉</p>											
<p>○主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>有害鳥獣捕獲事業費補助金等</td> <td>6,121万円</td> </tr> <tr> <td>ジビエ有効活用推進事業</td> <td>565万円</td> </tr> <tr> <td>有害鳥獣捕獲対策協議会負担金</td> <td>240万円</td> </tr> <tr> <td>鳥獣被害対策実施隊経費</td> <td>460万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>97万円</td> </tr> </table>		有害鳥獣捕獲事業費補助金等	6,121万円	ジビエ有効活用推進事業	565万円	有害鳥獣捕獲対策協議会負担金	240万円	鳥獣被害対策実施隊経費	460万円	その他	97万円
有害鳥獣捕獲事業費補助金等	6,121万円										
ジビエ有効活用推進事業	565万円										
有害鳥獣捕獲対策協議会負担金	240万円										
鳥獣被害対策実施隊経費	460万円										
その他	97万円										
<p>○財源内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>県の負担額</td> <td>3,148万円</td> </tr> <tr> <td>市の負担額</td> <td>4,335万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち借入金 500万円)</td> </tr> </table>		県の負担額	3,148万円	市の負担額	4,335万円	(うち借入金 500万円)					
県の負担額	3,148万円										
市の負担額	4,335万円										
(うち借入金 500万円)											
											

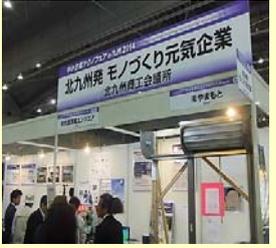
<b>21. 沿岸漁業対策業務</b>	H27 2,920万円 H26 2,192万円										
農林水産業費 水産業費 水産業振興費											
水産課 TEL 231-1240											
<p>漁業生産の安定化と水産資源の維持増大を図るため、漁場の造成や種苗放流事業を行うとともに、後継者を確保するため、ニューフィッシャー確保育成推進事業等を行います。</p>											
<p>○主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>ニューフィッシャー確保育成推進事業</td> <td>1,001万円</td> </tr> <tr> <td>地域水産物供給基盤整備事業</td> <td>616万円</td> </tr> <tr> <td>種苗放流事業</td> <td>449万円</td> </tr> <tr> <td>漁業生産基盤整備事業</td> <td>376万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>478万円</td> </tr> </table>		ニューフィッシャー確保育成推進事業	1,001万円	地域水産物供給基盤整備事業	616万円	種苗放流事業	449万円	漁業生産基盤整備事業	376万円	その他	478万円
ニューフィッシャー確保育成推進事業	1,001万円										
地域水産物供給基盤整備事業	616万円										
種苗放流事業	449万円										
漁業生産基盤整備事業	376万円										
その他	478万円										
<p>○財源内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>県の負担額</td> <td>224万円</td> </tr> <tr> <td>市の負担額</td> <td>2,696万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち借入金 550万円)</td> </tr> </table>		県の負担額	224万円	市の負担額	2,696万円	(うち借入金 550万円)					
県の負担額	224万円										
市の負担額	2,696万円										
(うち借入金 550万円)											
											

<b>22. 水産業総合振興対策業務</b>	H27 1,502万円 H26 5,829万円								
農林水産業費 水産業費 水産業振興費									
水産課 TEL 231-1273									
<p>水産物の高付加価値化や魚食普及を図るため、水産物のブランド化の推進やくじら文化の発信を行うとともに、海事思想の普及等を行います。</p>									
<p>○主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>くじら文化発信事業</td> <td>1,172万円</td> </tr> <tr> <td>水産物ブランド化推進事業</td> <td>214万円</td> </tr> <tr> <td>魚食普及対策事業</td> <td>73万円</td> </tr> <tr> <td>海事思想普及事業</td> <td>43万円</td> </tr> </table>		くじら文化発信事業	1,172万円	水産物ブランド化推進事業	214万円	魚食普及対策事業	73万円	海事思想普及事業	43万円
くじら文化発信事業	1,172万円								
水産物ブランド化推進事業	214万円								
魚食普及対策事業	73万円								
海事思想普及事業	43万円								
<p>○財源内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>諸収入</td> <td>14万円</td> </tr> <tr> <td>市の負担額</td> <td>1,488万円</td> </tr> </table>		諸収入	14万円	市の負担額	1,488万円				
諸収入	14万円								
市の負担額	1,488万円								
									

<b>23. 特定漁港漁場整備事業</b>	H27 432万円 H26 —		
農林水産業費 水産業費 漁港建設費			
市場流通課 TEL 231-1440			
<p>下関漁港南風泊地区に高度衛生管理対応の密閉管理型荷捌き所を整備します。平成27年度においては、県事業の耐震強化岸壁整備事業と連携を図り、密閉管理型荷捌き所整備基本計画を策定します。</p>			
<p>○主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>基本計画策定業務</td> <td>432万円</td> </tr> </table>		基本計画策定業務	432万円
基本計画策定業務	432万円		
<p>○財源内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>市の負担額</td> <td>432万円</td> </tr> </table>		市の負担額	432万円
市の負担額	432万円		
			

<b>24. 産業振興企画調整業務</b>	H27 170万円 H26 440万円		
商工費 商工費 商工業振興費			
産業振興課 TEL 231-1265			
<p>「下関市企業誘致アクションプラン」に掲げる外部との連携強化のひとつである取り組み（アクション）として下関市立大学との連携強化を図り、同校をシンクタンクとして大学ネットワークを活用するとともに、企業誘致に関し、その経済効果等について共同研究を行い、企業誘致施策を図ります。</p>			
<p>○主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>下関市立大学との共同研究</td> <td>170万円</td> </tr> </table>		下関市立大学との共同研究	170万円
下関市立大学との共同研究	170万円		
<p>○財源内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>市の負担額</td> <td>170万円</td> </tr> </table>		市の負担額	170万円
市の負担額	170万円		
			

<b>25. 中小企業近代化 高度化促進業務</b>	H27 1,294万円 H26 1,815万円
商工費 商工費 商工業振興費 産業振興課 TEL 231-1220	
<p>地域経済及び地域コミュニティの核である商店街の活性化を図るため、空き店舗の利活用や商店街の基盤強化、人材育成に取り組むとともに、商店街が実施する活性化事業に対して支援します。</p>	
○主な経費	
商店街等競争力強化事業費補助金	220万円
あきんど活性化支援事業費補助金	656万円
商店街活性化協働推進モデル事業	380万円
その他	38万円
○財源内訳	
市の負担額	1,294万円
	

<b>26. 工業振興対策業務</b> (関門連携ものづくり推進事業)	H27 200万円 H26 —
商工費 商工費 商工業振興費 産業振興課 TEL 232-7214	
<p>北九州市と連携してものづくり講演会の相互開催や、ものづくり展示会への相互参加を行い、中小企業のものづくり力の高度化、ブランド化を推進します。</p>	
○主な経費	
講演会開催業務・展示会出展業務等	170万円
旅費	20万円
その他	10万円
○財源内訳	
市の負担額	200万円
	

<b>27. 工業振興対策業務</b> (地域資源活用促進事業)	H27 450万円 H26 370万円
商工費 商工費 商工業振興費 産業振興課 TEL 232-7214	
<p>地域資源活用促進法に基づき、山口県の指定を受けた地域資源（農林水産物、鉱工業品・生産技術、観光資源）を活用して新商品を開発する中小企業者の取り組みに対し、商品開発、販路開拓等、入口から出口まで一貫した支援を行い、経営革新と基盤強化に資するとともに、地場産業の活性化を図ります。</p>	
○主な経費	
地域資源活用促進補助金	400万円
コーディネート業務委託	50万円
○財源内訳	
市の負担額	450万円
	

<b>28. 企業誘致業務</b>	H27 1億769万円 H26 1億1,792万円
商工費 商工費 商工業振興費 産業立地・就業支援課 TEL 231-1357	
<p>「下関市企業誘致アクションプラン」に基づき、戦略的な企業誘致に取り組むとともに、積極的な企業への情報収集活動の実施と、都市型サービス産業等成長産業分野の展示会への出展を通して、広く企業誘致活動を行います。 また、既存企業の拡大投資への支援による工場立地等の促進を図ります。</p>	
○主な経費	
企業誘致促進業務	728万円
企業立地促進業務	9,240万円
創業支援事業	57万円
モーダルシフト利用促進事業	640万円
産業体験ツアー事業	57万円
その他	47万円
○財源内訳	
使用料	52万円
市の負担額	1億717万円
	

### Ⅲ みんながともに学び、ともに楽しむ、人を育てるまち

<b>29. 男女共同参画施策 推進業務</b>	H27 573万円 H26 503万円
総務費 総務管理費 企画費	
人権・男女共同参画課	TEL 231-7513
<p>第2次下関市男女共同参画基本計画に基づき、市民団体企画による講演会や人材育成講座等の意識啓発事業、及び推進団体への支援を行います。また、平成26年度に実施した市民意識調査等を基礎資料として次期基本計画を策定します。</p>	
○主な経費	
調査研究業務	293万円
意識啓発業務	207万円
団体育成業務	60万円
その他	13万円
○財源内訳	
市の負担額	573万円
	

<b>30. 子どものための教育・保育給付事業</b>	H27 57億4,169万円 H26 -
民生費 児童福祉費 児童福祉総務費・児童措置費	
こども育成課	TEL 231-1722
<p>平成27年度から幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進する、子ども・子育て支援新制度が施行され、その新制度の下、認定こども園、幼稚園、保育園などを通じた共通の教育・保育給付の制度が創設されます。</p>	
○主な経費	
公立施設 管理運営費	24億5,223万円
私立施設 施設型給付費	32億2,688万円
地域型保育給付費	6,258万円
○主な財源	
国・県の負担額	17億6,898万円
保育料収入等	11億2,011万円
市の負担額	28億5,260万円
	

<b>31. 放課後児童クラブ (運営)</b>	H27 3億5,859万円 H26 2億3,927万円
民生費 児童福祉費 児童措置費	
こども家庭課	TEL 231-1431
<p>保護者が仕事等により昼間家庭にいない小学校の児童を対象に、放課後、土曜日等、子どもに適切な遊びや生活の場を提供する。平成27年度は、対象児童を小学校3年生までから6年生までに拡大。開所時間を平日は午後6時までを6時30分まで、土曜日は午後1時までを6時まで延長。指導員の増員によるきめ細かい保育も図ります。</p>	
○主な経費	
放課後児童クラブ正規指導員報酬	2億633万円
放課後児童クラブ臨時指導員賃金	8,845万円
放課後児童クラブ指導員共済費	3,322万円
その他	3,059万円
○財源内訳	
国の負担額	5,900万円
県の負担額	5,900万円
利用者負担額	1億2,819万円
市の負担額	1億1,240万円
	

<b>32. 学校教育業務</b>	H27 3億9,236万円 H26 3億7,918万円
教育費 教育総務費 事務局費	
学校教育課	TEL 231-1570
<p>児童・生徒の各教科・領域における学力等を含む生き抜く力の育成を図るため、学校教育活動の充実・振興に向けて、教職員の資質向上を図る研修、特別支援教育支援員の配置、就学援助等を行います。また、学校司書の配置による学校図書館の機能向上や小学校教員の英語指導力向上を目指しての研修会等の実施・支援やALTの増員を実施します。</p>	
○主な経費	
児童生徒教職員管理事業	1億2,332万円
中核市教職員研修推進事業	413万円
学力向上推進事業	1,201万円
コミュニティ・スクール推進事業	1,478万円
その他	2億3,812万円
○財源内訳	
国の負担額	87万円
県の負担額	455万円
諸収入等	204万円
市の負担額	3億8,490万円
	

<b>33. 教育センター 整備事業</b>	H27 7億7,800万円 H26 4億2,263万円						
教育費 教育総務費 教育センター建設費							
教育政策課 TEL 231-1560							
<p>教職員の資質・能力の向上に不可欠な研修を充実するために教育センターを新たに建設し、より効果的な教育行政を推進します。また、研修機能と教育委員会事務局機能を一体的に整備することにより、各学校に対する支援体制を一層強化します。（平成28年3月供用開始予定）</p>							
<p>○主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>工事請負費</td> <td>7億2,420万円</td> </tr> <tr> <td>委託料（工事監理等）</td> <td>1,810万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,570万円</td> </tr> </table>		工事請負費	7億2,420万円	委託料（工事監理等）	1,810万円	その他	3,570万円
工事請負費	7億2,420万円						
委託料（工事監理等）	1,810万円						
その他	3,570万円						
<p>○財源内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>市の負担</td> <td>7億7,800万円</td> </tr> <tr> <td>（うち借入金</td> <td>7億3,910万円）</td> </tr> </table>		市の負担	7億7,800万円	（うち借入金	7億3,910万円）		
市の負担	7億7,800万円						
（うち借入金	7億3,910万円）						
							

<b>34. 小中学校施設 整備事業</b>	H27 26億5,752万円 H26 2億8,508万円						
教育費 小学校費／中学校費 学校建設費							
学校支援課 TEL 227-4617							
<p>市立小・中学校の耐震補強事業を行います。 平成26年度の事業費は平成25年度補正予算を含めると、27億1,624万円になります。</p>							
<p>○主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>小学校耐震補強</td> <td>15億4,621万円</td> </tr> <tr> <td>中学校耐震補強</td> <td>11億1,131万円</td> </tr> </table>		小学校耐震補強	15億4,621万円	中学校耐震補強	11億1,131万円		
小学校耐震補強	15億4,621万円						
中学校耐震補強	11億1,131万円						
<p>○財源内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>国の負担額</td> <td>7億5,187万円</td> </tr> <tr> <td>市の負担額</td> <td>19億565万円</td> </tr> <tr> <td>（うち借入金</td> <td>18億6,230万円）</td> </tr> </table>		国の負担額	7億5,187万円	市の負担額	19億565万円	（うち借入金	18億6,230万円）
国の負担額	7億5,187万円						
市の負担額	19億565万円						
（うち借入金	18億6,230万円）						
							

<b>35. 公立大学法人</b>	H27 2億1,415万円 H26 2億1,618万円				
教育費 大学費 大学費					
総務部総務課 TEL 231-2413					
<p>平成19年4月に設立した公立大学法人下関市立大学の設立団体として、大学運営の財源に充てるために必要な金額を交付するほか、大学運営の管理を行います。</p>					
<p>○主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>運営費交付金</td> <td>2億1,335万円</td> </tr> <tr> <td>評価委員会経費等</td> <td>80万円</td> </tr> </table>		運営費交付金	2億1,335万円	評価委員会経費等	80万円
運営費交付金	2億1,335万円				
評価委員会経費等	80万円				
<p>○財源内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>市の負担額</td> <td>2億1,415万円</td> </tr> </table>		市の負担額	2億1,415万円		
市の負担額	2億1,415万円				
					

<b>36. 世界スカウト ジャンボリー</b>	H27 700万円 H26 —				
教育費 社会教育費 青少年対策費					
生涯学習課 TEL 231-7968					
<p>世界最大のボーイスカウトキャンプ大会である第23回世界スカウトジャンボリーが山口県で開催されます。ジャンボリーの期間中、世界中から集まったスカウトが山口県内すべての市町を訪問（7月31日～8月5日下関市へ3,200人が訪問）し、下関市では、世界のスカウトと児童生徒や一般市民との交流を図る「下関市地域プログラム」を実施します。</p>					
<p>○主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>委託料（交流イベント開催等）</td> <td>596万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>104万円</td> </tr> </table>		委託料（交流イベント開催等）	596万円	その他	104万円
委託料（交流イベント開催等）	596万円				
その他	104万円				
<p>○財源内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>諸収入</td> <td>596万円</td> </tr> <tr> <td>市の負担額</td> <td>104万円</td> </tr> </table>		諸収入	596万円	市の負担額	104万円
諸収入	596万円				
市の負担額	104万円				
					

<b>37. 図書館管理 運営業務</b>	H27 2億8,145万円 H26 1億6,536万円
教育費 社会教育費 図書館費	
図書館政策課 TEL 233-1172	
<p>中央図書館の運営体制を指定管理者から直営に変更し、従来から直営であった地域館（5館1室）と一体となって効率的な図書館運営を図るとともに、更なる図書館サービスの向上を図ります。</p>	
○主な経費	
委託料	3,911万円
備品購入費（図書費含む）	4,631万円
報酬等	1億9,603万円
○財源内訳	
使用料等	47万円
市の負担額	2億8,098万円
	

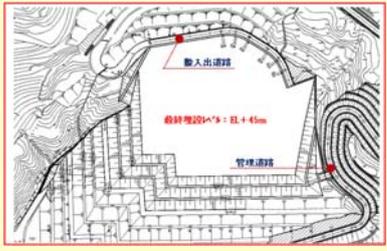
<b>38. 新博物館整備事業</b>	H27 10億8,200万円 H26 4億7,230万円
教育費 社会教育費 博物館建設費	
文化財保護課 TEL 254-4697	
<p>下関市立長府博物館の活動を継承発展させる本市にふさわしい歴史博物館を建設します。</p>	
○主な経費	
工事請負費	7億1,895万円
建築設計監理委託	2,376万円
展示製作委託	2億9,832万円
その他	4,097万円
○財源内訳	
市の負担額	10億8,200万円
（うち借入金	10億2,310万円）
	

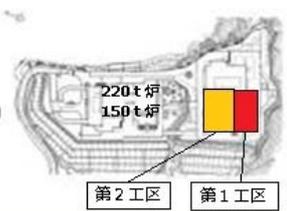
## IV 美しく潤いのある自然やまちなみと人が共生するまち

<b>39. 地球温暖化 対策業務</b>	H27 1,389万円 H26 2,611万円
衛生費 保健衛生費 公害対策費	
環境政策課 TEL 252-7115	
<p>地球温暖化対策に積極的に取り組み、市地球温暖化対策実行計画（区域政策編）に基づく温室効果ガスの削減及び施策を展開します。</p>	
○主な経費	
LED防犯灯設置費補助金	1,200万円
地球温暖化対策地域協議会運営	150万円
その他	39万円
○財源内訳	
市の負担額	1,389万円
	

<b>40. 次世代エネルギー 利活用推進業務</b>	H27 834万円 H26 -
衛生費 保健衛生費 公害対策費	
環境政策課 TEL 252-7116	
<p>来たる水素社会に向けて下関市域における水素エネルギーの利活用について調査・研究し、CO2排出量のさらなる削減を目指します。 また、家庭用創エネ・省エネ機器を設置する市民に対し補助を行います。</p>	
○主な経費	
水素エネルギー利活用の調査・研究	40万円
スマートハウス普及促進補助金	500万円
電気自動車の普及促進ほか	294万円
○財源内訳	
市の負担額	834万円
	

<b>41. 廃棄物減量等推進業務</b>	H27 3,444万円 H26 3,660万円
衛生費 清掃費 清掃総務費	
クリーン推進課 TEL 252-7165	
<p>家庭系ごみ削減対策として、ごみの分別、ごみ減量・4R（リデュース・リユース・リサイクル・リフューズ）の啓発を行うとともに、市民の活動を支援し、平成29年度の1人1日当たりのごみの排出量980g以下を目指します。</p>	
<p>○主な経費</p> <p>生ごみ堆肥化容器購入費補助金 320万円 再資源化推進事業奨励金 2,833万円 その他 291万円</p>	
<p>○財源内訳</p> <p>諸収入 28万円 市の負担額 3,416万円</p>	
	

<b>42. 次期最終処分場整備事業</b>	H27 1億6,960万円 H26 1億6,000万円
衛生費 清掃費 じん芥処理費	
環境施設課 TEL 252-1943	
<p>吉母管理場の残余年数を考慮し、既存施設の有効利用を主要事業と位置付けます。具体的には、管理場内の埋設高さの嵩上げや管理道路等の搬入道路を整備することで、使用期間を延長し、下関市全域における一般廃棄物最終処分場の確保を図ります。</p>	
<p>○主な経費</p> <p>次期最終処分場整備事業 1億6,960万円</p>	
<p>○財源内訳</p> <p>市の負担額 1億6,960万円 (うち借入金 1億2,730万円)</p>	
	

<b>43. 新ごみ焼却施設建設事業</b>	H27 47億2,800万円 H26 32億1,700万円
衛生費 清掃費 ごみ焼却施設建設費	
環境施設課 TEL 252-1943	
<p>昭和62年9月から稼働開始した奥山工場220t炉は、稼働後27年を経過し老朽化が著しいため、それに代わる新たなごみ焼却施設を平成25~27年度（総事業費80億8,400万円）で建設を進め、今年度は3か年目に入ります。完成後は高効率ごみ発電により、更なる循環型社会の形成を図ります。</p>	
<p>○主な経費</p> <p>新ごみ焼却施設建設事業 47億2,800万円</p>	
<p>○財源内訳</p> <p>国の負担額 17億89万円 市の負担額 30億2,711万円 (うち借入金 25億7,790万円)</p>	
	

<b>44. 都市景観形成推進事業</b>	H27 1,007万円 H26 1,570万円
土木費 都市計画費 住環境整備費	
まちなみ住環境整備課 TEL 231-1225	
<p>美しいまちづくり・地域と調和した景観の形成を目指し、下関市景観条例及び関門景観条例の円滑な運用を図るとともに、下関市景観計画に基づき組織体制及び景観誘導の実効性を整え、市民・事業者・行政がそれぞれの役割を認識し、官民一体となった景観形成の推進を図ります。</p>	
<p>○主な経費</p> <p>都市景観形成推進業務 580万円 屋外広告景観推進業務 387万円 景観まちづくり推進業務 40万円</p>	
<p>○財源内訳</p> <p>手数料 361万円 市の負担額 646万円</p>	
	

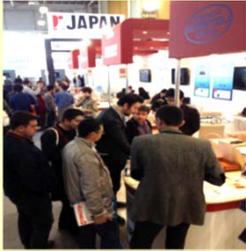
<b>45. 住環境対策事業</b>	H27 1,802万円
	H26 1億4,299万円
土木費 都市計画費 住環境整備費	
まちなみ住環境整備課 TEL 231-1941	
<p>民間建築物の耐震化の促進のため、昭和56年5月以前に建設された木造住宅の所有者に対し無料で診断員を派遣し、木造住宅の耐震改修や公共性の高い建築物の耐震診断に要する費用の一部を補助します。また、倒壊などの恐れのある空き家について解体費用の一部を補助するほか、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき空家等の所有者等に対して助言等を行います。</p>	
○主な経費	
建築物耐震診断補助	200万円
木造住宅無料診断員派遣	93万円
木造住宅耐震改修補助	300万円
危険家屋除却費補助	1,000万円
その他	209万円
○財源内訳	
国の負担額	797万円
県の負担額	148万円
市の負担額	857万円
	

<b>46. 公営住宅等建設事業</b>	H27 2億8,157万円
	H26 5億3,631万円
土木費 住宅費 住宅建設費	
建築住宅課 TEL 231-1224	
<p>公営住宅等については、地域の実情に応じて計画的に整備を進め、高齢者や子育て世代に配慮した良好な住環境の整備を図ります。</p>	
○主な経費	
田部東団地主体公営住宅建設事業〔菊川〕	9,700万円
田部東団地解体公営住宅建設事業〔菊川〕	2,400万円
公営住宅等ストック総合改善事業	6,240万円
市営住宅の耐震診断	9,000万円
その他	817万円
○財源内訳	
国の負担額	1億1,062万円
市の負担額	1億7,095万円
(うち借入金 9,620万円) ※田部東団地完成予想図	
	

<b>47. ふれあい会館管理運営業務</b>	H27 7,507万円
	H26 2,279万円
教育費 社会教育費 生涯学習施設費	
生涯学習課 TEL 231-2054	
<p>市民の教育文化の向上、健康と福祉の増進及び体育の振興を図るため、下関市菊川ふれあい会館の管理運営を行います。平成27年度は、大規模災害に備える地域の防災拠点として、住民の生活等に必要不可欠な都市機能を維持するため、太陽光発電システム等を設置します。</p>	
○主な経費	
工事請負費	5,350万円
その他	2,157万円
○財源内訳	
県の負担額	5,233万円
使用料	601万円
諸収入	167万円
市の負担額	1,506万円
	



## V 効率的で活動しやすい都市機能を備えるまち

<b>48. 貿易拡大推進</b>	H27	280万円
(東南アジアニューマーケット開拓支援事業)	H26	—
商工費 商工費 貿易振興費		
産業振興課	TEL	232-7214
<p>東南アジアをターゲットに海外展開を検討している中小企業を対象に、ジェトロ山口、国際総合センター、市立大学等と連携し、中小企業の海外市場進出を促進・支援するとともに、グローバル産業人材の育成を目指します。</p>		
○主な経費		
現地コーディネーター経費等		200万円
旅費		80万円
○財源内訳		
市の負担額		280万円
		

<b>49. 公園整備事業</b>	H27	4億5,462万円
	H26	4,362万円
土木費 都市計画費 公園費		
公園緑地課	TEL	231-1934
<p>公園の整備や遊具等施設の設置、改良工事を行うなど、より良い憩いの場の提供を図ります。</p>		
○主な経費		
乃木浜総合公園整備		3億6,451万円
下関北運動公園整備		4,800万円
街区公園整備		1,288万円
その他		2,923万円
○財源内訳		
国の負担額	2億1,025万円	
基金繰入金	500万円	
市の負担額	2億3,937万円	
(うち借入金	1億9,350万円)	
		

<b>50. 公共交通機関整備 推進業務</b>	H27	3億6,568万円
	H26	3億6,066万円
土木費 都市計画費 交通対策費		
交通対策課	TEL	231-1441
<p>公共交通の利用促進や関係機関への要望活動を行うとともに、市民の日常生活に不可欠なバス路線の維持・確保や、住民が計画・運営主体となり運行するコミュニティ交通に対して支援します。</p>		
○主な経費		
生活バス運行業務		5,189万円
廃止路線代替バス運行事業費補助金		9,200万円
地方バス路線維持費補助金		2億円
コミュニティ交通事業費補助金		170万円
その他		2,009万円
○財源内訳		
国の負担額	802万円	
県の負担額	3,078万円	
バス使用料	479万円	
市の負担額	3億2,209万円	
		

<b>51. 交通円滑化 推進事業</b>	H27	1,571万円
	H26	288万円
土木費 都市計画費 交通対策費		
交通対策課	TEL	231-1441
<p>市民及び来訪者の快適な移動性と回遊性を確保する効果的な情報提供と有機的な交通施策を実施するとともに、円滑な交通の確保による集約的なまちづくりを推進するため、総合的な交通体系の構築を図ります。</p>		
○主な経費		
総合交通戦略基礎調査業務等		1,571万円
○財源内訳		
国の負担額	500万円	
市の負担額	1,071万円	
		

**52. 航路誘致集貨  
対策業務** H27 2,029万円  
H26 2,141万円

港湾会計 港湾費 管理費 総務費  
港湾局振興課 TEL 231-1277

東アジアとのゲートウェイである下関港の一層の港勢拡大に向け、航路誘致や集貨活動等を推進するための国内外でのポートセールス、ポートセミナーを実施するとともに、客船誘致を行います。

○主な経費

国内集貨セミナー 360万円  
海外集貨セミナー 272万円  
客船・帆船寄港歓迎式典委託業務 330万円  
下関港パンフレット作成業務 306万円  
下関港利用促進補助金 300万円  
その他 461万円

○財源内訳

港湾施設使用料 1,459万円  
市の負担額 570万円



**53. 荷役機械建設事業** H27 1億3,800万円  
H26 -

港湾会計 港湾費 建設費 荷役機械建設事業費  
港湾局施設課 TEL 231-4173

長州出島に、今後のコンテナ貨物の集貨拡大及び新たなコンテナ航路誘致に向けて、ガントリークレーンの整備に着手します。また、岬之町地区の老朽化したガントリークレーンを解体撤去します。

○主な経費

新港地区（長州出島）ガントリークレーン設計費 5,000万円  
岬之町地区ガントリークレーン解体撤去費 8,000万円  
その他 800万円

○財源内訳

市の負担額 1億3,800万円  
（うち借入金 1億3,800万円）



ガントリークレーン（岬之町）

**54. 新港地区港湾関連  
用地造成事業** H27 9億円  
H26 -

臨海土地造成事業会計 臨海土地造成事業費  
臨海土地造成事業費 臨海土地造成費

港湾局施設課 TEL 231-4173

長州出島に企業誘致を行うため、埋立造成中の産業振興用地において、地盤改良や道路・排水路等のインフラ整備を行います。

○主な経費

用地造成費 7億9,800万円  
実施設計・監理委託費 1億円  
その他 200万円

○財源内訳

市の負担額 9億円  
（うち借入金 9億円）



## VI 誰もが安全で安心して暮らせるまち

### 55. 食品衛生監視指導業務 H27 3,684万円 H26 1,717万円

衛生費 保健衛生費 環境衛生費  
生活衛生課 TEL 231-1936

安全・安心な食生活を実現するため、食品関係施設の監視指導や食品の収去検査を行っています。本年度は、食品衛生に関するシステムを新システムに更新します。また、食の安全・安心に関するリスクコミュニケーションとして、幼児向けにエプロン劇を実施します。

○主な経費

食品衛生監視指導業務	3,175万円
食の安心・安全対策業務	509万円



○財源内訳

県の負担額	68万円
手数料	812万円
市の負担額	2,804万円

### 56. 道路維持管理業務 H27 5億8,416万円 H26 2億3,403万円

土木費 道路橋りょう費 道路維持費  
道路課 TEL 231-4034

市道の老朽化が進む中で、道路構造物の適正かつ迅速な維持管理を行います。  
平成27年度は、特に道路ストックの総点検の結果に基づいて、下関駅前人工地盤と養治トンネルの改修工事を実施するとともに道路舗装の空洞化調査及び補修工事を実施し、道路を利用する車両及び歩行者の安全を図ります。

○主な経費

人工地盤改修工事	3億3,000万円
養治トンネル改修工事	3,500万円
道路空洞化対策事業	1,000万円
道路補修等委託	1億3,100万円
道路維持修繕工事	4,940万円
その他	2,876万円

○財源内訳

国の負担金	2億900万円
道路占用料	4,940万円
市の負担金	3億2,576万円
(うち借入金 1億6,640万円)	



### 57. 浸水対策事業 H27 1億4,753万円 H26 1億1,222万円

土木費 河川費 河川新設改良費  
河川課 TEL 231-1370

浸水被害を軽減するため、浸水被害地域の整備計画に沿った施設整備等を行います。

○主な経費

浸水対策工事（水路整備等）	7,705万円
測量設計業務	5,500万円
水路網調査業務	900万円
その他	648万円

○財源内訳

国の負担額	6,600万円
市の負担額	8,153万円
(うち借入金 5,390万円)	



### 58. 消防施設整備業務 H27 6億1,877万円 H26 16億7,037万円

消防費 消防費 消防施設費  
消防局総務課 TEL 233-9111

老朽した消防自動車や救急自動車を更新します。消防団の充実強化を図るため消防機庫の改築・改修及び消防車等の整備を行います。また、消防庁舎の耐震改修工事や改築工事、消防・救急無線のデジタル化のための施設整備工事等を行います。

○主な経費

消防(救急)車両購入	1億2,912万円
消防団充実強化(消防機庫改築、消防車両等購入)	1億6,275万円
消防庁舎耐震改修、改築工事等	2億6,990万円
消防・救急無線デジタル化施設整備工事	5,700万円

○財源内訳

県の負担額	1,412万円
負担金	1,320万円
補償金	3,829万円
市の負担額	5億5,316万円
(うち借入金 5億2,330万円)	



消防団 消防ポンプ自動車

<b>59. 防災業務</b>	H27 9,439万円												
	H26 6,305万円												
消防費 消防費 災害対策費													
防災安全課 TEL 231-9333													
<p>近年頻発化・大規模化している災害に対応するため、諸法令や地域防災計画等に基づき、ハザードマップ作成や自主防災組織育成をはじめとする防災体制及び機能の充実・強化を図ります。</p>													
<p>○主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>ハザードマップ作成業務</td> <td>5,605万円</td> </tr> <tr> <td>自主防災組織育成事業</td> <td>495万円</td> </tr> <tr> <td>防災資機材備蓄事業</td> <td>223万円</td> </tr> <tr> <td>防災訓練業務</td> <td>34万円</td> </tr> <tr> <td>国民保護法業務</td> <td>507万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,575万円</td> </tr> </table>		ハザードマップ作成業務	5,605万円	自主防災組織育成事業	495万円	防災資機材備蓄事業	223万円	防災訓練業務	34万円	国民保護法業務	507万円	その他	2,575万円
ハザードマップ作成業務	5,605万円												
自主防災組織育成事業	495万円												
防災資機材備蓄事業	223万円												
防災訓練業務	34万円												
国民保護法業務	507万円												
その他	2,575万円												
<p>○財源内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>国の負担額</td> <td>2,600万円</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>1,153万円</td> </tr> <tr> <td>市の負担額</td> <td>5,686万円</td> </tr> </table>		国の負担額	2,600万円	諸収入	1,153万円	市の負担額	5,686万円						
国の負担額	2,600万円												
諸収入	1,153万円												
市の負担額	5,686万円												
													

<b>60. 長府浄水場 更新事業</b>	H27 8,429万円				
	H26 9億3,809万円				
水道事業会計 資本的支出 建設改良費 水道施設整備事業費					
上下水道局上水工務課 TEL 231-3119					
<p>長府浄水場は、下関市の約80%の浄水を担う基幹浄水場ですが、築後60年以上経過し、施設の老朽化が顕著に表れています。このため、安定供給のための施設能力向上と併せ、事故や災害に強い施設とするために各施設の更新を行います。</p>					
<p>○主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>長府浄水場新更新計画策定</td> <td>8,424万円</td> </tr> <tr> <td>水質管理センター棟建設費</td> <td>5万円</td> </tr> </table>		長府浄水場新更新計画策定	8,424万円	水質管理センター棟建設費	5万円
長府浄水場新更新計画策定	8,424万円				
水質管理センター棟建設費	5万円				
<p>○財源内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>水道料金</td> <td>8,429万円</td> </tr> </table>		水道料金	8,429万円		
水道料金	8,429万円				
					

<b>61. 水道施設の 耐震化事業</b>	H27 7,364万円						
	H26 6,780万円						
水道事業会計 資本的支出 建設改良費 水道施設整備事業費他							
上下水道局上水工務課 TEL 231-3119							
<p>東日本大震災を契機として、平成26年度に策定した水道施設耐震化事業計画に基づき、事故や災害時にもライフラインとしての機能を維持するため、基幹管路及び主要配水池（5,000㎡以上）を対象として耐震化を推進します。</p>							
<p>○主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>管路の耐震化工事の実施設計</td> <td>5,010万円</td> </tr> <tr> <td>施設の耐震化工事の実施設計</td> <td>2,354万円</td> </tr> </table>		管路の耐震化工事の実施設計	5,010万円	施設の耐震化工事の実施設計	2,354万円		
管路の耐震化工事の実施設計	5,010万円						
施設の耐震化工事の実施設計	2,354万円						
<p>○財源内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>市の負担額</td> <td>2,119万円</td> </tr> <tr> <td>（うち借入金 2,119万円）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>水道料金</td> <td>5,245万円</td> </tr> </table>		市の負担額	2,119万円	（うち借入金 2,119万円）		水道料金	5,245万円
市の負担額	2,119万円						
（うち借入金 2,119万円）							
水道料金	5,245万円						
							

<b>62. 公共下水道 整備事業</b>	H27 38億2,337万円								
	H26 35億7,255万円								
公共下水道事業会計 資本的支出 建設改良費 処理場築造費・管渠布設費・ポンプ場築造費									
上下水道局下水道課 TEL 231-1725									
<p>公共下水道の整備を推進することにより、トイレの水洗化などによる衛生的で快適な生活環境の向上を図り、あわせて海や河川・湖沼などの公共用水域の水質を保全します。また、老朽化した施設については、長寿命化計画に基づき、計画的に改築更新を図ります。</p>									
<p>○主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>山陰終末処理場水処理施設9・10池増設</td> <td>7億4,100万円</td> </tr> <tr> <td>吉見庄送幹線布設工事</td> <td>2億1,000万円</td> </tr> <tr> <td>吉見中継ポンプ場築造工事</td> <td>1億5,300万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>27億1,937万円</td> </tr> </table>		山陰終末処理場水処理施設9・10池増設	7億4,100万円	吉見庄送幹線布設工事	2億1,000万円	吉見中継ポンプ場築造工事	1億5,300万円	その他	27億1,937万円
山陰終末処理場水処理施設9・10池増設	7億4,100万円								
吉見庄送幹線布設工事	2億1,000万円								
吉見中継ポンプ場築造工事	1億5,300万円								
その他	27億1,937万円								
<p>○財源内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>国の負担額</td> <td>16億3,290万円</td> </tr> <tr> <td>市の負担額</td> <td>21億1,382万円</td> </tr> <tr> <td>（うち借入金 20億7,675万円）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受益者負担金</td> <td>7,665万円</td> </tr> </table>		国の負担額	16億3,290万円	市の負担額	21億1,382万円	（うち借入金 20億7,675万円）		受益者負担金	7,665万円
国の負担額	16億3,290万円								
市の負担額	21億1,382万円								
（うち借入金 20億7,675万円）									
受益者負担金	7,665万円								
									

<b>63. 浸水対策事業</b>	H27	5億7,590万円
	H26	6億 664万円
公共下水道事業会計 資本的支出 建設改良費 雨水渠布設費		
上下水道局下水道課 TEL 231-1725		
<p>近年増加傾向にある集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、浸水が頻繁に発生する地域での着実な対策の実施に取り組むとともに、内水ハザードマップを作成します。</p>		
○主な経費		
小月啓作排水ポンプ場電気室建築工事	1億2,000万円	
東部排水区（上田中）雨水渠布設工事	7,500万円	
塩田排水区雨水渠布設工事	6,400万円	
大坪排水区雨水渠布設工事	4,100万円	
山陽処理区内水ハザードマップ作成	3,000万円	
その他	2億4,590万円	
○財源内訳		
国の負担額	2億6,775万円	
市の負担額	3億 815万円	
(うち借入金)	2億7,070万円	



## VII 人と人が支え合う誰もが健やかで笑顔があふれるまち

<b>64. 母子保健業務</b>	H27	2億6,115万円
	H26	2億6,002万円
衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費		
こども保健課 TEL 231-1447		
<p>母子保健法に基づき、妊婦及び乳幼児の健康の保持増進を図るため、定期的に健康診査を行います。 また、総合的相談支援を提供する窓口の整備や、こんにちは赤ちゃん訪問事業・育児相談・健康教育等を行い、安心して産み育てる環境づくりを推進します。</p>		
○主な経費		
妊婦健康診査委託料	1億8,909万円	
乳幼児健康診査委託料	4,203万円	
母子保健相談指導事業	1,421万円	
その他	1,582万円	
○財源内訳		
国・県の負担額	805万円	
諸収入	6万円	
市の負担額	2億5,304万円	



<b>65. 健康づくり推進業務</b>	H27	1,860万円
	H26	2,113万円
衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費		
保健総務課 TEL 231-1408		
<p>「いのちを考え、生きる力を育む」体制づくりに向け、「ふくふく健康21（第二次）」や「第2次下関ふちうま食育プラン」を推進します。具体的には、保健部キャラクター「こころん」等の活用による市内の学校での歯科・食育などの健康教室の開催や、事業所等と連携した「ふくふく健康チャレンジ2015」、「ふくふく健康21フェスタ」、高齢者への食育推進事業などの取り組みを進めます。</p>		
○主な経費		
健康づくり推進	1,445万円	
(健康づくり推進協議会、学校等での健康教室など)		
ふくふく健康21	287万円	
(ふくふく健康21(第二次)の推進、健康チャレンジなど)		
食育推進計画	128万円	
(第2次下関ふちうま食育プランの推進、食の体験教室など)		
○財源内訳		
県の負担額	115万円	
諸収入	12万円	
市の負担額	1,733万円	



**66. 休日等、夜間急病  
対策業務** H27 1億5,021万円  
H26 1億4,936万円

衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費

保健医療課 TEL 231-1711

日曜祝日の在宅当番医制、休日歯科診療や二次救急医療を担う病院の輪番制の実施を支援するほか、下関市夜間急病診療所を指定管理者制度により運営し、休日や夜間などの救急医療体制を確保します。また、救急医療知識の普及や市の施設へのAEDの整備を進めます。

○主な経費

夜間急病診療所運営委託	8,035万円
休日等急病対策事業費等補助金	5,514万円
AED設置	659万円
その他	813万円

○財源の内訳

県の負担額	783万円
使用料等	7,943万円
市の負担額	6,295万円



**67. 健康増進業務** H27 1億8,531万円

H26 1億9,341万円

衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費

成人保健課 TEL 231-1935

青年・壮年期からの生活習慣病の早期発見・早期治療を図るため、各種がん検診、肝炎ウイルス検査等を実施します。中でもがん検診においては、複数のがん検診を組み合わせたセットがん検診を実施する他、定期的な受診勧奨の機会がなくなる退職者世代へのアプローチや、女性特有のがん検診について検診開始年齢の方を対象とした事業を行います。

また、検診受診の重要性や健康意識向上に向けた啓発の取り組みを進めます。

○主な経費

検診委託料	1億6,107万円
報酬	296万円
その他	2,128万円

○財源の内訳

国の負担額	468万円
県の負担額	519万円
諸収入等	315万円
市の負担額	1億7,229万円



**68. 精神保健福祉業務** H27 987万円

H26 1,007万円

衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費

成人保健課 TEL 231-1446

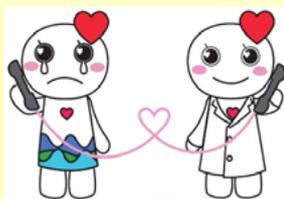
市民の精神的な健康の保持増進を目的に、心の健康に関する相談、正しい知識の啓発等を行います。また精神障害者に対する適切な医療を確保するために、保健、医療等に関する相談、訪問指導を行うとともに、社会復帰促進の支援等を実施します。さらに自殺予防対策である「いのちのワクチン事業」を継続し、業務担当と精神保健担当がチームで取り組む「こころのケア訪問相談事業」を継続します。

○主な経費

街頭キャンペーン等の普及啓発	88万円
市民向け講座や関係者向け研修会	48万円
その他	851万円

○財源の内訳

国の負担額	28万円
県の負担額	300万円
諸収入	2万円
市の負担額	657万円



**69. 市立市民病院  
運営業務** H27 11億4,430万円

H26 11億2,536万円

衛生費 病院費 病院費

病院管理課 TEL 231-1714

地方独立行政法人下関市立市民病院の設置者として運営業務に係る経費負担を行います。

○主な経費

運営費負担金	11億2,931万円
運営費交付金	1,434万円
その他	65万円

○財源内訳

市の負担額 11億4,430万円



<b>70. 豊浦病院整備 支援事業</b>	H27 H26	1 億円 -
衛生費 病院費 病院費		
病院管理課 TEL 231-1714		
平成28年4月に譲渡予定である豊浦病院の整備を行う山口県済生会に対して、整備費用等の支援を行います。		
○主な経費		
整備事業費補助金		1 億円
○財源内訳		
市の負担額		1 億円 (うち借入金 9,000万円)
		

<b>71. 地域包括支援 センター</b>	H27 H26	3億9,826万円 1億6,579万円
介護保険会計介護保険事業勘定 地域支援事業費		
包括的支援事業・任意事業費 包括的支援事業・任意事業費		
介護保険課 TEL 231-1162		
地域の高齢者に対するきめ細かな支援体制の実現と地域で支え合う地域包括ケア体制の整備を図るため、地域包括支援センターを12箇所に増設し、機能強化を図ります。		
○主な経費		
地域包括支援センター業務委託		3億3,670万円
直営センター運営等		6,156万円
○財源内訳		
国の負担額		1億5,531万円
県の負担額		7,766万円
介護保険料		8,761万円
市の負担額		7,768万円
		

## Ⅷ 人のつながりを大切にし、地域の力が活きるまち

<b>72. 契約検査業務</b>	H27 H26	5,387万円 727万円
総務費 総務管理費 一般管理費		
契約課 TEL 231-3138		
工事及び物品購入の入札、契約事務並びに工事の検査事務を行います。 入札制度の改革に取り組むため、新たな電子入札システムに移行し運用を開始します。		
○主な経費		
新たな電子入札の運用		4,699万円
その他		688万円
○財源内訳		
諸収入		148万円
市の負担金		5,239万円
		

<b>73. 広報広聴業務</b>	H27 H26	1 億334万円 1 億1,139万円
総務費 総務管理費 文書広報費		
広報広聴課 TEL 231-2951		
「市報しものせき」は、見やすく親しみやすい紙面づくりに努めるとともに、市ホームページに掲載される市政情報の内容充実を図ります。また、市民の声を市政に反映させるためのツールとして市長へのはがき等を活用します。		
○主な経費		
広報紙等発行		6,884万円
市ホームページ維持管理費		400万円
テレビ・ラジオ広報委託		1,697万円
その他		1,353万円
○財源内訳		
国の負担額		170万円
県の負担額		85万円
広告料等		1,121万円
市の負担額		8,958万円 (うち借入金 340万円)
		

<b>74. 住民自治によるまちづくり推進業務</b>	H27 3,000万円 H26 430万円
総務費 総務管理費 企画費	
まちづくり支援課 TEL 231-1261	
<p>市民が自主的に設立するまちづくり協議会を積極的に支援するとともに、まちづくりを支える人材の育成や市職員によるサポート体制等により、多様な主体が地域の課題解決や地域活性化に取り組む「住民自治によるまちづくり」を推進します。</p>	
<p>○主な経費</p> <p>まちづくり協議会設立・運営・活動支援補助金制度 2,387万円</p> <p>まちづくり集会・説明会、人材育成、調査研究等 268万円</p> <p>まちづくりセミナー・リーフレット、アンケート調査等 345万円</p> <p>○財源内訳</p> <p>市の負担額 3,000万円</p>	
	

<b>75. 電子計算組織業務</b>	H27 6億9,192万円 H26 3億3,245万円
総務費 総務管理費 事務改善費	
情報政策課 TEL 231-1580	
<p>ホストコンピュータを利用して、税、国民健康保険、国民年金等（34業務）のバッチ（一括）処理並びに住民票、税諸証明、印鑑登録証明書の発行業務及び税、国民健康保険、国民年金等（18業務）の即時異動オンライン処理の運用管理を行います。また、基幹系業務及びシステムの最適化を進めます。</p>	
<p>○主な経費</p> <p>基幹系システム最適化業務 3億8,275万円</p> <p>電子計算組織業務 3億917万円</p> <p>○財源内訳</p> <p>市の負担額 6億9,192万円</p>	
	

<b>76. 総合支所費（菊川総合支所）</b>	H27 3,179万円 H26 3,269万円
総務費 総務管理費 総合支所費	
菊川総合支所 TEL 287-1111	
<p>各種団体や市民参加による活力ある地域づくりを進めるとともに、新たに交流人口拡大を図るため観光案内業務の強化に取り組み、既存の観光等資源と合わせて、魅力あるまちづくりに努めます。</p> <p>また、地域内市道の維持管理や庁舎管理を行います。</p>	
<p>○主な経費</p> <p>地域イベント助成補助金等 484万円</p> <p>観光宣伝促進事業 248万円</p> <p>道路維持補修委託 700万円</p> <p>道路維持修繕工事 400万円</p> <p>庁舎維持管理費 1,246万円</p> <p>その他 101万円</p> <p>○財源内訳</p> <p>基金利子 150万円</p> <p>市の負担額 3,029万円</p>	
	

<b>77. 総合支所費（豊田総合支所）</b>	H27 4,139万円 H26 4,335万円
総務費 総務管理費 総合支所費	
豊田総合支所 TEL 766-1050	
<p>「ホテルといで湯の里豊田」のキャッチフレーズで観光振興等を推進し、交流人口の拡大を図るため、観光協会機能の強化や豊田のホテル祭り、ホテルの里遊湯ウォークなどの観光振興イベントを支援します。</p> <p>また、地域内市道の維持管理や庁舎管理を行います。</p>	
<p>○主な経費</p> <p>地域イベント助成補助金等 967万円</p> <p>観光宣伝促進事業 200万円</p> <p>道路維持補修委託 1,148万円</p> <p>道路維持修繕工事 800万円</p> <p>庁舎維持管理費 908万円</p> <p>その他 116万円</p> <p>○財源内訳</p> <p>基金利子 363万円</p> <p>市の負担額 3,776万円（うち借入金1,000万円）</p>	
	

<b>78. 総合支所費</b> (豊浦総合支所)	H27 5,876万円 H26 5,944万円
総務費 総務管理費 総合支所費	
豊浦総合支所 TEL 772-0611	
<p>豊浦地域の観光資源を積極的に宣伝し、交流人口の増加を図るため、アサギマダラによる地域活性化に取り組むとともに、観光客誘致活動に取り組む団体や豊浦コスモスまつり、豊浦夏まつり等の観光振興イベントを支援します。</p> <p>また、地域内市道の維持管理や庁舎管理を行います。</p>	
○主な経費	
地域イベント助成補助金	958万円
観光宣伝促進事業	490万円
道路維持補修委託	1,246万円
道路維持修繕工事	558万円
庁舎維持管理費	2,280万円
その他	344万円
○財源内訳	
基金利子	800万円
市の負担額	5,076万円
	

<b>79. 総合支所費</b> (豊北総合支所)	H27 5,779万円 H26 5,885万円
総務費 総務管理費 総合支所費	
豊北総合支所 TEL 782-0061	
<p>道の駅「北浦街道 豊北」及び豊北町観光協会と連携して、“ロマンの島つのしま”等の豊北の魅力をPRするとともに、豊北夏まつり等の地域イベントを支援し、交流人口の拡大を図ります。</p> <p>また、地域内市道の維持管理や庁舎管理を行います。</p>	
○主な経費	
地域イベント助成補助金等	420万円
観光宣伝促進事業	356万円
道路維持補修委託	1,860万円
道路維持修繕工事	700万円
庁舎維持管理費等	2,266万円
その他	177万円
○財源内訳	
基金利子	150万円
市の負担額	5,629万円
(うち借入金 1,800万円)	
	
虹を望む角島大橋	

<b>80. 庁舎整備事業</b>	H27 17億8,899万円 H26 35億6,248万円
総務費 総務管理費 庁舎整備事業費	
管財課 TEL 231-1866	
<p>本庁舎整備は、本庁舎新館及び立体駐車場の竣工に向け、建設工事の進捗を図るほか、本庁舎本館の耐震補強及び改修整備事業に着手します。</p> <p>総合支所整備では、引き続き豊田総合支所建設工事の進捗を図るほか、菊川総合支所建設用地の整備工事に着手します。</p>	
○主な経費	
本庁舎新館及び立体駐車場整備	10億6,034万円
本庁舎本館耐震補強及び改修整備	1億円
菊川総合支所整備	1億7,000万円
豊田総合支所整備	4億5,865万円
○財源内訳	
市の負担額	17億8,899万円
(うち借入金 16億2,620万円)	
	

<b>81. 下関パートナーシップ推進業務</b>	H27 942万円 H26 900万円
民生費 社会福祉費 市民生活費	
市民文化課 TEL 231-1830	
<p>市民協働参画条例に基づき、市民活動の促進を図るとともに、市民の行政プロセスへの積極的な参加の実現を目指し、平成28年度から平成32年度までの今後5年間の施策の推進の指標となる市民活動基本促進計画を策定します。</p>	
○主な経費	
市民活動促進基本計画作成業務	321万円
市民活動支援補助金	300万円
その他	321万円
○財源内訳	
市の負担額	942万円
	

## ○ 国の緊急経済対策への対応（平成26年度3月補正予算）

### ■ 地域住民生活等緊急支援のための交付金 事業一覧 （地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金）

本交付金は、国の平成26年度補正予算において「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に沿って創設されたもので、「地域消費喚起・生活支援型」と「地方創生先行型」の2つの交付金から構成されています。

#### ① 地域消費喚起・生活支援型

プレミアム付商品券発行支援など、地方自治体の実施する地域における消費喚起策やこれに直接効果を有する生活支援策に対し、国が支援するものです。

- ・全国：2,500億円
- ・下関市への交付額：4億8,621万2千円

#### ② 地方創生先行型

まち・ひと・しごとの創生に向けた「総合戦略」の先行的実施として、地方自治体による地方版総合戦略の早期かつ有効な策定と、これに関する優良施策の実施に対し、国が支援するものです。

- ・全国：1,700億円
- ・下関市への交付額：2億1,853万6千円

### ① 地域消費喚起・生活支援型 事業一覧 （単位：千円）

事業名	担当課名 （連絡先）	事業概要	事業費 （予算額）
第2子保育料 軽減事業	こども育成課 (231-1722)	世帯の第1子が小学校1年生から小学校3年生に属し、第2子が保育園タイプの入所児童である場合、保育料を補助します。	61,328
プレミアム付商品券 発行支援事業	産業振興課 (231-1220)	商工会議所が実施するプレミアム付商品券発行事業を支援します。	375,000
道の駅プレミアム付 商品券発行支援事業	観光施設課 (231-1838)	市内道の駅が実施するプレミアム付商品券発行事業を支援します。	70,000
大型スポーツ交流イ ベント宿泊支援事業	スポーツ振興課 (231-2739)	市内で開催する対象スポーツイベント参加者・観戦者に宿泊助成を行います。	12,360
合計			518,688

## ② 地方創生先行型 事業一覧

(単位：千円)

事業名	担当課名 (連絡先)	事業概要	事業費 (予算額)
総合戦略策定事業	企画課 (231-1911)	地方版総合戦略を策定します。	18,000
移住促進事業 ●中古住宅購入支援事業	企画課 (231-1911)	移住者が中古住宅を事前に登録された業者から購入し、定住すると移住者の世帯人数により最大50万円を交付します。	10,500
移住促進事業 ●空き家バンク活用促進事業	企画課 (231-1911)	移住者が空き家バンク登録物件を購入し、移住した場合に、購入費用及びリフォーム費用(家財撤去含む)を補助します。	10,500
移住促進事業 ●お試し暮らし体験事業	企画課 (231-1911)	豊北ハイツの空室を活用し、一定期間に限り移住希望者の体験生活をサポートし、移住のきっかけづくりを行います。	11,000
移住促進事業 ●移住者受入企業案内リーフレット作製事業	企画課 (231-1911)	現役世代の移住希望者に向けた、市内就職先情報(移住者受入企業)を紹介するリーフレットを作製します。	2,000
国際ターミナル観光案内事業	国際課 (231-9653)	ターミナルを利用する外国人への観光情報発信と、外国語による観光案内を行います。	1,105
国際観光商談会出展事業	国際課 (231-9653)	国際観光商談会へのブース出展などを行います。	1,800
中国・青島観光客誘致支援事業	国際課 (231-9653)	中国・青島市を中心とした山東省内の旅行社を招請し、市内郊外地域(総合支所管内)の体験型旅行商品の造成を促進します。	2,084
発達支援機能強化事業	こども育成課 (231-1722)	こども発達センターに開設された発達障害を専門とする診療所に対する運営費を補助します。	16,000
就業支援・雇用対策事業 ●未来を生きる力を育むセミナー事業	産業立地・就業支援課 (231-1310)	社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度を身に付けさせるとともに、職業を通じて社会の一員として役割を果たすことの意義についての理解をはじめとした勤労観・職業観等の価値観を自ら形成・確立できる子どもの発達を促すセミナー等を開催します。	450
就業支援・雇用対策事業 ●女性の再就職促進事業	産業立地・就業支援課 (231-1310)	女性求職者等に対し、専門性を持った総合教育機関等が当該求職者を雇い入れ、就職基礎力研修やパソコン講座等の実践力研修、また、希望する職種を見据えた職場体験を行い、就職に必要な支援(マッチングを含む)を一貫して行うほか、再就職支援を目的としたセミナーを開催します。	21,600
就業支援・雇用対策事業 ●アクティブシニア就業支援事業	産業立地・就業支援課 (231-1310)	高齢者に向けた「就労セミナー(セカンドライフの就労の進め等)」の開催により就労意欲を喚起し、ハローワーク下関との共催による「高齢者合同就職面接会」により、アクティブシニア層の就業機会を創出します。	509
農産物等販路拡大支援事業	農業振興課 (231-1250)	インターネットを活用した地元農産物の販路拡大に向けた取り組みを支援します。	2,500

## ② 地方創生先行型 事業一覧

(単位：千円)

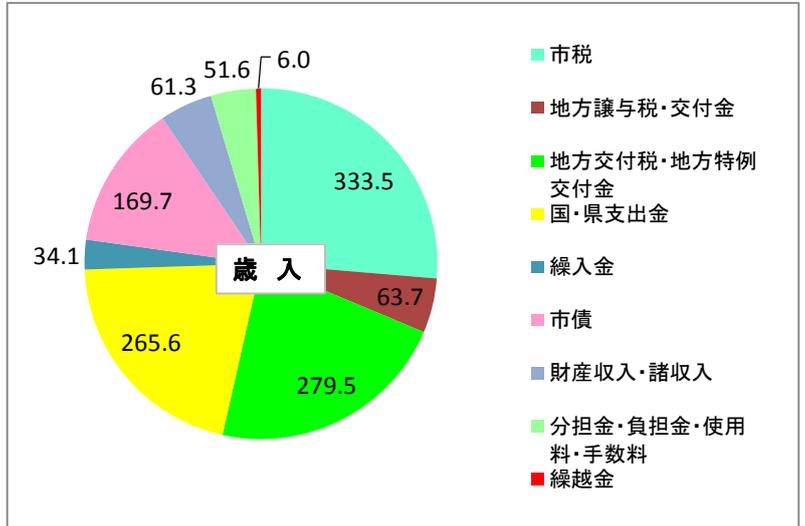
事業名	担当課名 (連絡先)	事業概要	事業費 (予算額)
創業支援型 地域活性化事業	産業振興課 (231-1220)	創業者を発掘・育成する体制を整え、地元で雇用を創出することにより、地域経済の活性化を図ります。	9,867
都市間連携地域産業 活性化事業	産業振興課 (232-7214)	市内中小企業の販路開拓等を支援するため、都市間連携による物産展や交流イベント等を開催します。	28,000
まちづくり人材招へい 育成支援事業	産業振興課 (231-1220)	下関駅前にぎわい創出を促進させるため、まちづくり活性化事業への参画や専門家の招へい等により、まちづくりのリーダーを育成します。	6,000
中小企業海外販路開拓 支援事業	産業振興課 (232-7214)	市内中小企業が、国内他地域との有望市場獲得競争に打ち勝ち、グローバル対応が可能となるよう、海外販路開拓の支援を行います。また、海外展開を促進するため、海外での商談会・イベント等に関してPRビデオを製作し、海外商談会の周知を図ります。	11,000
中小企業情報発信事業	産業立地・就業支援課 (231-1357)	中小企業の製品、技術、事業内容等の情報を紹介するためのデータベースを構築し、販路開拓やビジネスマッチング等に資する情報発信を支援します。	5,573
地域成長産業創出 促進事業	産業立地・就業支援課 (231-1357)	地域特性にあった多様な産業の成長を促すことで、雇用の場の確保を行い、若者の地元定着と地域経済の活性化を図ります。	10,000
観光客誘致プロモーション 活動支援事業	観光政策課 (231-1350)	観光キャラバン隊派遣、旅行商品造成支援、国内外向け情報発信強化を行います。	20,000
コンベンション誘致 促進業務	観光政策課 (231-1350)	平成27年5月に本市で開催される日本糖尿病学会学術集会の開催経費及びコンベンション誘致活動強化費を下関観光コンベンション協会へ補助します。	10,000
空き家管理・流通促進 支援事業	まちなみ住環境整備課 (231-1941)	空き家の管理を行う市内不動産業者に対し、管理費用の一部を補助し販路開拓を図ることにより、空き家の特定空家等への移行を防ぐとともに、媒介契約等につなげ中古住宅市場の流通促進を図る取り組みを行います。	8,000
外国クルーズ客船誘致 促進業務	港湾局振興課 (231-1277)	アジア地域に寄港・発着する外国クルーズ客船を下関港に誘致するため、戦略的な事業（情報発信等を含む）を展開します。また、外国人旅行者へのおもてなし体制を構築し、訪日外国人旅行者の増加とホスピタリティの向上を目指します。	8,000
国際ターミナル 案内表示整備業務	港湾局施設課 (231-4173)	建物内の案内表示、建物表示並びに市街地への案内表示の多言語化を図ります。	17,000
合計			231,488

# 歳入と歳出

平成27年度一般会計予算額 1,265億円

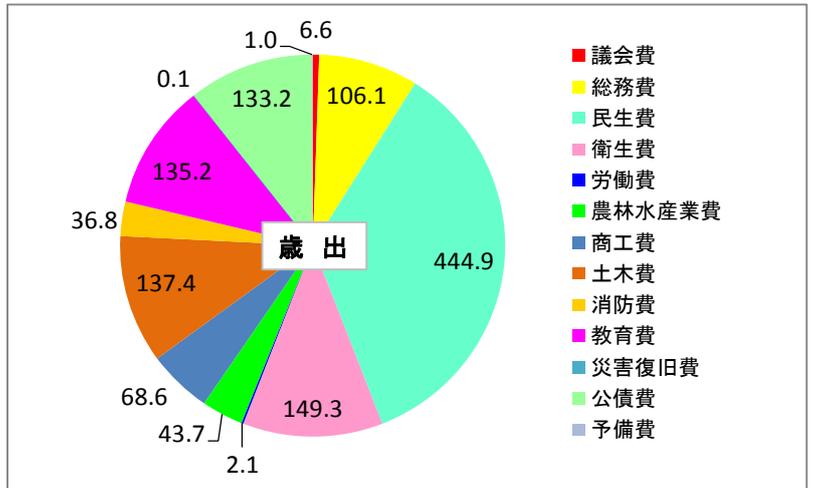
## 歳入

歳入	単位:億円
市税	333.5
地方譲与税・交付金	63.7
地方交付税・地方特例交付金	279.5
国・県支出金	265.6
繰入金	34.1
市債	169.7
財産収入・諸収入	61.3
分担金・負担金・使用料・手数料	51.6
繰越金	6.0
合 計	1,265.0



## 歳出

款	単位:億円
議会費	6.6
総務費	106.1
民生費	444.9
衛生費	149.3
労働費	2.1
農林水産業費	43.7
商工費	68.6
土木費	137.4
消防費	36.8
教育費	135.2
災害復旧費	0.1
公債費	133.2
予備費	1.0
合 計	1,265.0

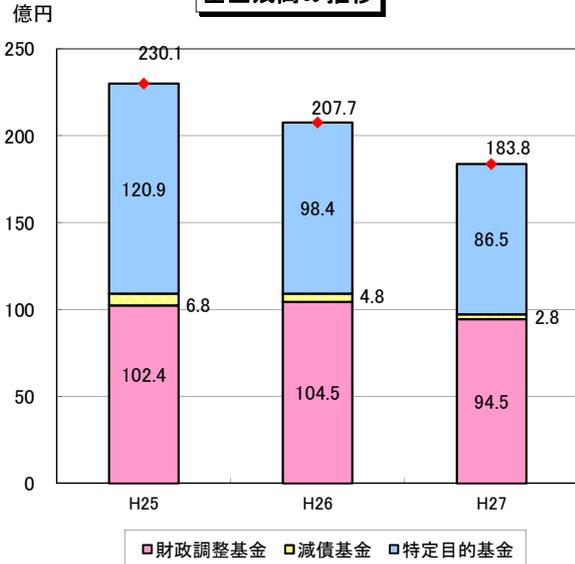


- 総務費** . . . 職員の給与など、一般事務費や税徴収費、選挙費などの経費
- 民生費** . . . 福祉（高齢者・障害者・児童・生活保護）などの経費
- 衛生費** . . . 市民が健康で衛生的な生活環境を保持するための経費
- 労働費** . . . 雇用促進や働く人のための施設管理などに使われる経費
- 農林水産業費** . . . 農林水産業の振興を支援するための経費
- 商工費** . . . 商工業の振興や観光振興を支援するための経費
- 土木費** . . . 道路、橋、河川、公園などの建設や維持のための経費
- 消防費** . . . 消防活動や災害防除、火災が発生した場合の被害を軽減するための経費
- 教育費** . . . 小・中学校教育や生涯学習などの教育関係のための経費
- 公債費** . . . 市の借入金を返済するための経費

# 貯金(基金)と借入金(市債)

## 《下関市の貯金》

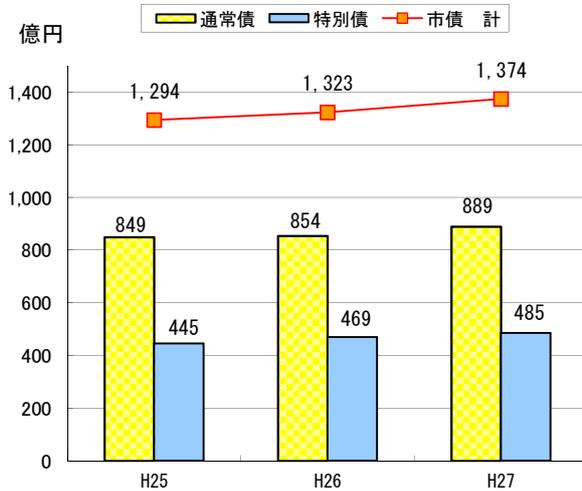
基金残高の推移



※平成25年度は決算額、26・27年度は見込額

## 《下関市の借入金》

市債残高の推移

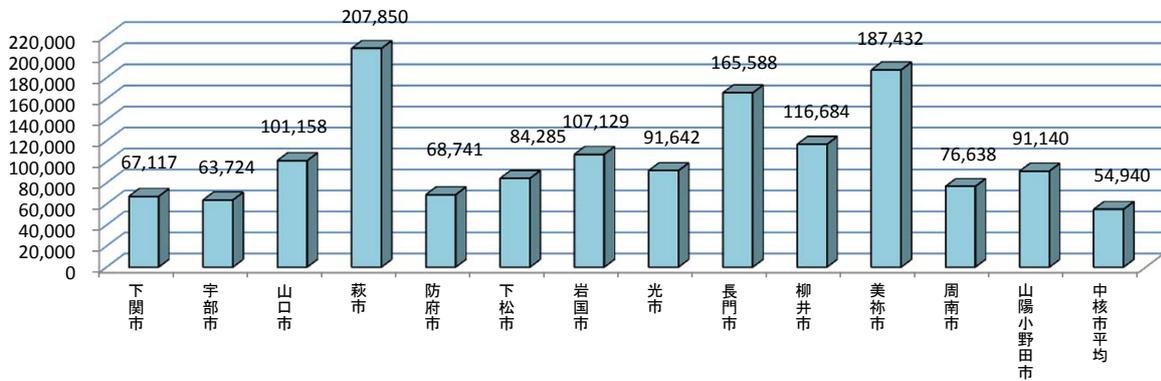


※平成25年度は決算額、26・27年度は見込額

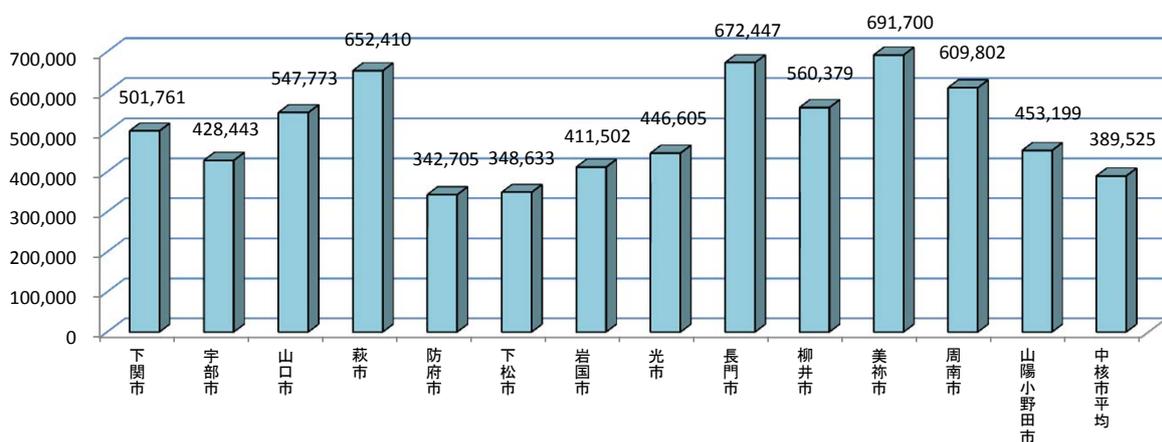
※特別債は、減税補てん債・臨時税収補てん債・臨時財政対策債の計

## 《他市との比較》

(単位:円) 人口1人あたりの積立金残高 (平成27年度末見込額)



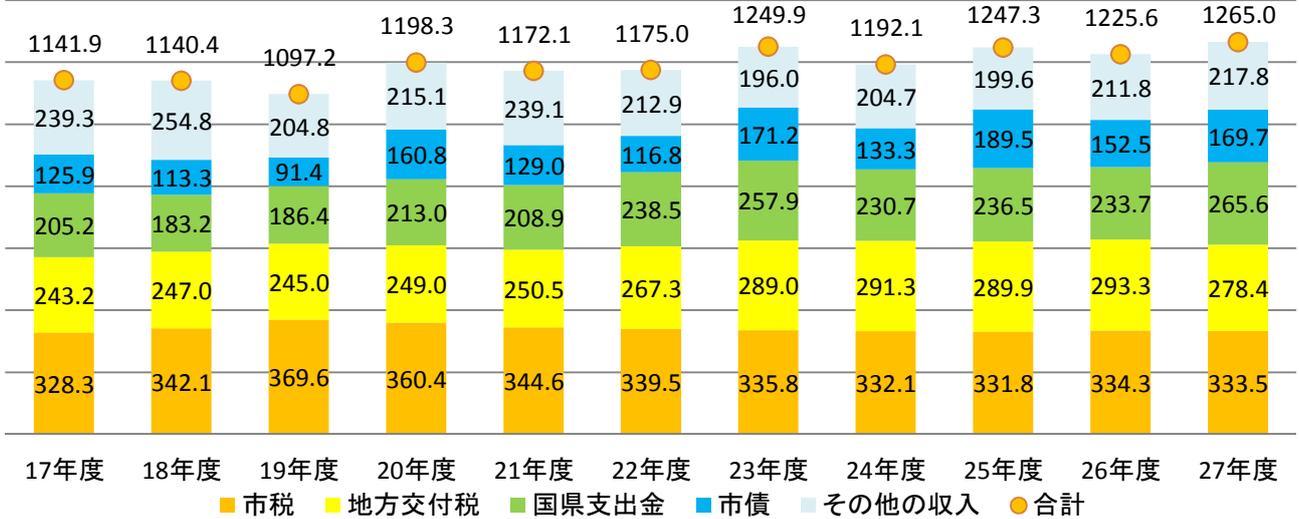
(単位:円) 人口1人あたりの借入金残高 (平成27年度末見込額)



# 当初予算の推移

## 歳入予算(一般会計)

(単位：億円)

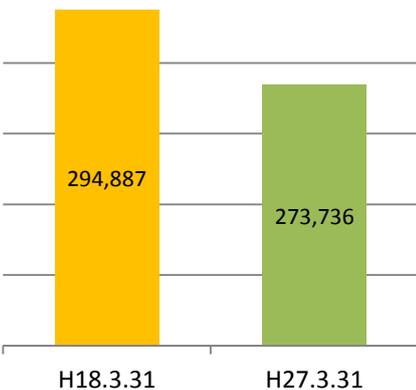


## 歳出予算(一般会計)

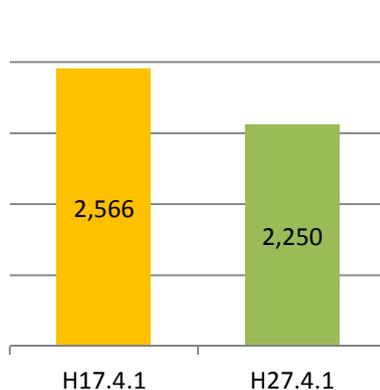
(単位：億円)



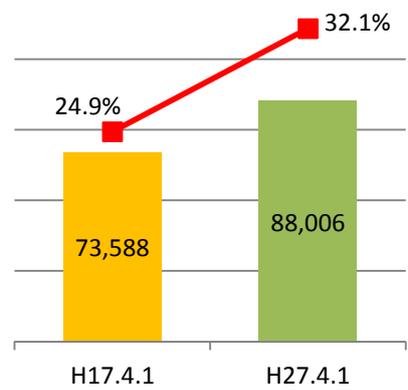
### 人口



### 職員数(一般会計)



### 65歳以上人口及び割合



## ○新市10年のあゆみ

・本市は、平成27年2月13日に合併10周年を迎えました。新市がスタートして市民生活の安定と向上のため、保健・医療・福祉・教育の充実や産業振興、防災対策、生活環境の改善などあらゆる分野で諸施策の推進に努めてまいりました。

・この間、中核市移行、「下関ナンバー」の創設、市外局番の統一、市民憲章の制定、「ツール・ド・しものせき」・「下関海響マラソン」・「おいでませ山口国体」開催、長州出島の一部供用開始、川棚温泉交流センター「川棚の杜」・道の駅「北浦海道 豊北」のオープン、豊北総合支所・消防局の新庁舎・新勝山公民館の竣工、下関駅にぎわいプロジェクトの完成、海響館来館者1千万人達成、あるかぼーと地区のにぎわい創出、こども未来部の創設などがありました。

## ○歳入予算・歳出予算別の傾向

### <歳入予算>

- ・市税収入が減少傾向にあります。理由としては、景気の低迷や人口減少によることが考えられます。
- ・地方交付税は財政調整機能を持つ制度で、市税収入等に合わせ増減していますが、合併算定替の特例期間が26年度をもって終了したため、27年度以降、5年間かけて段階的に縮減していきます。
- ・市債は、主に普通建設事業費に連動し、事業進捗に影響を受けています。新市建設計画に基づく事業の実施により、増加傾向にあります。

### <歳出予算>

- ・人件費は、職員の定員管理計画に基づき職員数を削減してきたため、減少傾向にあります。
- ・扶助費は、高齢者数の増加により増加傾向にありますが、22年度以降は、子ども手当の創設により、特に大きく増加しています。
- ・公債費は、新市建設計画事業に係る市債発行に伴って増加傾向にありますが、20年度は繰上償還を実施し、21・23年度は借り換えを行ったため、特に大きく増加しています。
- ・普通建設事業費は、本庁舎、総合支所や消防庁舎などの庁舎整備関係、下関駅周辺整備等により、大きくなっています。
- ・補助費等は、他会計繰出金を含んで集計していますが、国民健康保険や後期高齢者医療の医療費の増加に伴って増加傾向にあります。

## ○今後の課題

### <歳入予算>

- ・市税収入が減少傾向にあるため、市税を中心とする自主財源を安定して確保することが重要になります。また、今後もより一層プライマリーバランスに配慮しつつ、市債を発行していく必要があります。

### <歳出予算>

- ・扶助費の増加と近年の市債発行に伴う公債費の増加が見込まれるため、更なる行財政運営の効率化や事業の重点化を図っていく必要があります。

※左記の歳出予算は性質別経費で分類しています。性質別とは、経済的性質を基準として分類したものです。

人件費	・・・	議員報酬や職員給与などの経費
扶助費	・・・	生活保護費や障害者自立支援給付、児童手当などの経費
公債費	・・・	借り入れた市債の元利償還金と借入に係る経費
普通建設事業費	・・・	公共施設の建設や用地取得などの経費
物件費	・・・	旅費や委託料など消費的な性質のある経費
補助費等	・・・	保険料や補助金などの経費

わかりやすい下関市の予算書  
～平成 27 年度版～

平成 27 年 5 月  
〒750-8521 下関市南部町 1 - 1  
下関市財政部財政課

URL <http://www.city.shimonoseki.lg.jp/>  
E-mail [zszaisei@city.shimonoseki.yamaguchi.jp](mailto:zszaisei@city.shimonoseki.yamaguchi.jp)